

# ANNUAL REPORT

東京大学ジェロントロジー研究

# 2012-2013

INSTITUTE of GERONTOLOGY  
The University of Tokyo

東京大学高齢社会総合研究機構

年報

# はじめに

本報告書は、東京大学高齢社会総合研究機構の2012-2013年度の年次活動報告書の合併号です。諸般の事情で、合併号となりましたこと、お許しいただきたく存じます。

さて、2012年度はいくつかの大きいプロジェクトが始まりました。柏市で2000人の高齢者を対象とした「虚弱・サルコペニアモデルを踏まえた高齢者食生活支援の枠組みと包括的介護予防プログラムの考察および検証を目的とした調査研究」(通称・柏プロジェクト)はその一つです。高齢期の方々の全身の栄養状態と食事摂取状況、筋肉量や筋力、歩行速度なども含めた様々な身体能力に加え、口の機能、社会性や精神心理など、普段の健康診断では手が届かない多岐にわたる調査項目を設定し、将来、食べる力や飲み込む力、そして体の筋力が落ちやすいのはどのようなケースかを調べようというもので、後期高齢者の方々にも参加いただけるように調査団を組み、市内28か所を回りました。この調査は何年か続ける予定ですが、虚弱化予防の社会的システムの展開に確固としたエビデンスを与えるものになることを期待しております。

また、前年度に始まった被災地復興支援プロジェクトの一環として取り組んだ「コミュニティーケア型仮設住宅の設計と運営(遠野市・釜石市平田地区)」について、思いがけなく、いくつかの賞をいただいたことも、まことに有り難いことでした。

2013年度には「千葉県地域医療再生計画」を無事終了いたしました。その成果については『地域包括ケアのすすめ』という1冊の本にまとめたところです。

教育活動では、学部横断講義に実習・演習を加えることや、より高度な大学院教育を展開することが年来の懸案事項でしたが、秋に博士課程教育リーディング・プログラム「活力ある超高齢社会を共創するグローバル・リーダー養成プログラム」が採択されましたので、念願の大学院教育を東京大学の9研究科・28専攻の総力を結集して推進する中で、多様な分野の学生教員が分野横断的チームを組んで、自治体・市民・企業等と連携しながら地域の現実の課題解決に取り組むフィールド演習も実施する運びとなりました。

総務省が発表した2013年9月時点の推計人口によりますと、65歳以上の人口が総人口に占める割合は25.0%と過去最高を更新。人口の4人に1人が高齢者となりました。後期高齢者が人口の20%を超えるのは2030年と言われておりますから、着実に社会を変えていかないと、状況の急速な変化に対応できないわけです。2014年度からは、いよいよ修士博士一貫の大学院教育を始めます。東京大学内外の教員・専門家・実務家のネットワークを構築し、新しい社会を着実に創り出していく若い力が育つ環境を整えて行きたいと思っております。

2014年4月

高齢社会総合研究機構  
機構長 大方潤一郎



# 目次

# COTENTS

|               |    |
|---------------|----|
| はじめに          | 01 |
| 機構の活動報告2012   | 05 |
| 1. 教育活動       | 06 |
| 2. 主要な研究活動    | 08 |
| 3. 産学連携活動     | 24 |
| 4. シンポジウム等の実施 | 28 |
| 5. 啓発・広報活動    | 29 |
| 機構の活動報告2013   | 33 |
| 1. 教育活動       | 34 |
| 2. 主要な研究活動    | 36 |
| 3. 産学連携活動     | 53 |
| 4. シンポジウム等の実施 | 58 |
| 5. 啓発・広報活動    | 60 |
| 受賞歴           | 65 |
| メンバーリスト       | 67 |
| 付録            | 71 |
| 規則等           | 72 |
| 掲載記事          | 75 |



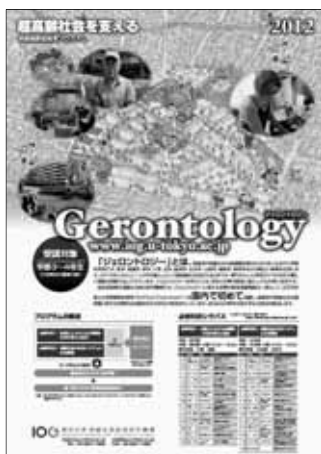
機構の活動報告

2012

# 1

## 教育活動

### 学部横断型教育プログラム「ジェロントロジー」



高齢者や高齢社会の諸問題に関する学際的な知識を有する学生を育成するため、ジェロントロジーに関する学際的教育プログラムを2008年度より国内で初めて実施している。受講対象者は、学部3、4年生（大学院生も受講可）である。

#### プログラムの構成

本教育プログラム「ジェロントロジー」は、2つの必修科目と、学内8学部が存在する約50の選択科目で構成されている。2つの必修科目（各2単位、計4単位）と選択科目の中から8単位分以上を履修する。所定の単位を取得した者には、東京大学教育運営委員会より修了証を付与している。

#### 2012年度の実績

2012年度は、必修科目1には約50名、必修科目2には約100名の受講があった。2012年度末での修了証取得者は3名であった。

必修科目の講義一覧

| 医学部意思決定論(責任教員:大橋靖雄) 加齢にともなう心身機能・生活の変化と適応 |    |    |             |                  |       |                        |
|--|----|----|-------------|------------------|-------|------------------------|
| 火曜5限:16:40-18:20 単位数:2単位                 |    |    |             |                  |       |                        |
| 1  | 4/ | 17 | 堀田力         | さわやか福祉財団         | 理事長   | 地域包括ケアのまち              |
|  |    |    | 大橋靖雄/甲斐一郎   | 医学系研究科           | 教授    | ガイダンス                  |
| 2  |    | 24 | 秋山 弘子       | 高齢社会総合研究機構       | 特任教授  | ジェロントロジー:長寿社会を支える学際科学  |
| 3  | 5/ | 1  | 山本則子        | 医学系研究科           | 教授    | 高齢者と看護                 |
| 4  |    | 8  | 大内 尉義       | 医学系研究科           | 教授    | 老化の理論とアンチエイジング         |
| 5  |    | 15 | 秋下 雅弘       | 医学系研究科           | 准教授   | 疾病・障害とヘルスプロモーション       |
| 6  |    | 22 | 伊福部 達       | 先端科学技術研究センター     | 名誉教授  | 身体機能を補う福祉工学機器          |
| 7  |    | 29 | 甲斐 一郎       | 医学系研究科           | 前教授   | サクセスフルエイジングと社会的要因      |
| 8  | 6/ | 5  | 斎藤 徹(ゲスト)   | 株式会社電通           |       | 次世代高齢者の価値観とライフスタイル     |
| 9  |    | 12 | 戸枝 陽基(ゲスト)  | 全国地域生活支援ネットワーク   | 代表    | 身体・認知機能を活かしたコミュニティビジネス |
| 10                                       |    | 19 | 小林 江里香(ゲスト) | 東京都健康長寿医療センター研究所 | 主任研究員 | 高齢期の社会関係               |
| 11                                       |    | 26 | 牧野 篤        | 教育学研究科           | 教授    | シニア社会を支える担い手づくり        |
| 12                                       | 7/ | 3  | 高山 緑(ゲスト)   | 慶応義塾大学           | 准教授   | 知的機能の変化と適応             |
| 13                                       |    | 10 | 清水 哲郎       | 人文社会系研究科         | 特任教授  | 死をめぐる諸問題               |

| 文学部社会学特殊講義(責任教員:白波瀬佐和子) 高齢社会の社会システムと生活環境 |     |    |              |             |                  |                             |
|--|-----|----|--------------|-------------|------------------|-----------------------------|
| 火曜5限:16:40-18:20 単位数:2単位                 |     |    |              |             |                  |                             |
|  |     |    |              |             | ◎ 了解済み △返信待ち ■調整 |                             |
| 1  | 10/ | 2  | 横石 知二(ゲスト)   | 株式会社 いろどり   | 代表取締役社長          | 生涯現役社会をめざして                 |
|  |     |    | 白波瀬 佐和子      | 人文社会系研究科    | 教授               | ガイダンス                       |
| 2  |     | 9  | 白波瀬 佐和子      | 人文社会系研究科    | 教授               | 高齢化の人口学                     |
| 3  |     | 16 | 岩本 康志        | 経済学研究科      | 教授               | 人口減少社会における年金と社会保障財政         |
| 4  |     | 23 | 濱口 桂一郎(ゲスト)  | 労働政策研究・研修機構 | 統括研究員            | 年齢に基づく雇用システムと高齢者雇用          |
| 5  |     | 30 | 大方 潤一郎       | 工学系研究科      | 教授               | 超高齢社会の都市計画・まちづくり            |
| 6  | 11/ | 6  | 大月 敏雄        | 工学系研究科      | 准教授              | 高齢期の住まい方                    |
| 7  |     | 13 | 鎌田 実         | 高齢社会総合研究機構  | 教授               | 高齢者の移動を支える                  |
| 8  |     | 20 | 樋口 範雄        | 法学政治学研究科    | 教授               | 高齢者と法:自己決定と本人保護             |
| 9  |     | 27 | 上野谷 加代子(ゲスト) | 同志社大学       | 教授               | 超高齢社会のソーシャルワーク              |
| 10                                       | 12/ | 4  | 井口 高志(ゲスト)   | 信州大学        | 講師               | 家族介護・施設介護の臨床:臨床を対象とする社会学    |
| 11                                       |     | 11 | 村嶋 幸代(ゲスト)   | 看護科学大学      | 理事長              | 高齢者を地域で支える:地域包括ケア           |
| 12                                       |     | 18 | 辻 哲夫         | 高齢社会総合研究機構  | 教授               | 21世紀の医療・介護・福祉のかたちを考える       |
| 13                                       | 1/  | 15 | 小泉 秀樹        | 工学系研究科      | 准教授              | 高齢社会のコミュニティを支える市民社会組織のまちづくり |
| 14                                       |     | 22 | 総合討議         |             |                  | 教員と学生とのディスカッション             |



# 2

## 主要な研究活動

### 千葉県柏市における取り組み 豊四季台地域高齢社会総合研究会

#### 活動経緯について

柏市とは寄付研究部門（06-08年度）の頃より、これからの超高齢社会を見据えた地域づくりについて検討を重ねてきた。2009年4月に、柏市とIOGの目指す方向（=Aging in Place：住み慣れた地域で最期まで自分らしく老いることができる社会）が合致し、豊四季台団地地域を舞台とした地域再生事業の構想について合意が得られた。豊四季台団地は1964年から賃貸が開始され最も古い団地は築45年が経過しており、建物の老朽化と住民の高齢化が進むなかで、地域における課題も顕在化していた（階段のみの団地、在宅での生活困難・不安、高齢者の生きがい確保、閉じこもり・孤独死の問題等）。こうした地域におけるハード面とソフト面の見直し・再生が求められるなか、柏市及びUR都市機構とIOGの3者による超高齢社会に対応した団地及び周辺地域の再生に向けた取り組みが本格的に進められることになった。なお、当事業はこれからの超高齢社会に対応するモデルづくり（5カ年計画）が主たる狙いで、最終的な取り組み成果は柏市の他地域への展開のみならず、全国へ伝播していくものである。

2012年度の活動は、「豊四季台地域高齢社会総合研究会」を中心に、Aging in Placeの理念を具現化すべく、①在宅医療を含む地域包括ケアシステムを推進する在宅医療WG、②高齢期の生きがい確保に向けた「人と人とのつながりの強化」として、生きがい就労WGの2つを中心に議論を進めてきた。柏市保健福祉部内に福祉政策室という当該プロジェクト専門の部署が立ち上がり、研究を進めてきた。住まい・移動WGについては、①及び②の研究成果をつないで、安全安心健康快適バリアフリーの、豊かな交流空間を備えた「歩いて暮らせる」日常生活圏＝地域生活空間モデルの開発が最終目的である。これら成果がでる当面の間は、パブリックスペースのあり方について喫緊に整備される豊四季台団地内の公園を対象に、近隣住民らと話し合う公園づくり勉強会を開催した。在宅医療WG及び生きがい就労WGは専門的なメンバーでの検討のため、実質的な住民との協働の取り組みは、住まい移動WGにおける公園づくり勉強会の場となった。

#### 2012年度第1回 豊四季台地域高齢社会総合研究会

2012年度は、「総合研究会」を1度開催した。平成24年7月26日18時から21時、場所は柏市役所別館4階大会議室である。2011年に構想の中間報告を行ってからは、「総合研究会」ではなく、各WG主導で研究を行ってきた。特に柏市保健福祉部福祉政策室の人員も限られることから、在宅医療WGと生きがい就労WGの2点をそれぞれ進めてきた。今回は各事業の進捗報告が主たる目的である。在宅医療WGに

については、サブWGである、医療・連携・試行WGや、顔の見える関係会議の実施、在宅医療実践研修、地域医療拠点建設の進捗、市民啓発、サービス付き高齢者向け住宅の検討結果について報告があった。生きがい就労WGについては、農業に関する議論、育児に関する議論、生活支援に関する議論、いきいき食堂に関する議論、事業統括組織に関する議論、生きがい就労の事業者拡大について報告があった。住まい移動WGについては、高齢社会に対応した公共的空間のあり方としての公園づくり勉強会を、近隣住民らと進めていることが報告された。また東京大学建築計画研究室を中心に実施している、豊四季団地の住まいの実態調査結果の報告や商店街でのベンチを使った社会実験などについて報告があった。

なお個別の取り組みが進む中で、超高齢社会に対応した Aging in Place のモデルとはなにか、全体像についてランドデザインのような形でまとめ、柏市内の他地域への面的展開について話し合うべく、第2回の研究会を年度末に実施する予定であったが、個別の取り組みが佳境に入っているため、開催は延期された。これを取りまとめるのは、住まい移動WGであるが、実質的な担当課が保健福祉部ではなく、都市部都市計画課、緑政課、公園管理課になることで庁内調整が難しい。具体的な事業として進める在宅医療WG及び生きがい就労WGと、長期的な視点をどのように政策レベルで調整するかが、次年度が予定年限であるため、よりスピード感のある研究が求められる。

## 在宅医療の推進

実際の研究フィールドを柏市として進めるにあたっての考え方は、地域における在宅医療を含む在宅ケアの推進の一義的な当事者は、柏市役所、柏市医師会をはじめとする医療介護関係者等である。この場合、東京大学は、課題解決型の研究を行う立場からいわばコンサルタントとして取り組んだ。その推進の枠組みの中心となった1. 医師会と多職種関係団体との連携の仕組みづくり、2. 多職種連携の土台づくりの2つの取り組みの概要について述べる。

### 取り組み

#### 1 医師会と多職種関係団体との連携の仕組みづくり

##### ■(新)連携ワーキンググループの運営支援

(新)連携ワーキンググループは、多職種として、医師、歯科医師・歯科衛生士、薬剤師、看護師、病院地域連携室(MSW)、介護支援専門員、介護サービス事業者に、管理栄養士、理学療法士・作業療法士も加わった。関係協力機関として、柏市役所、柏市社会福祉協議会、柏市内地域包括支援センター、千葉大学、東京大学高齢社会総合研究機構、関係企業が参加した。本機構では、具体的な連携ルールについて検討を進めるにあたっての運営支援を行った。本ワーキンググループは8回開催し、これまでのさまざまな検討の蓄積を整理して、「在宅医療・介護多職種連携柏モデルガイドブック」作成に向けた検討を行った(表1)。

このガイドブックの中では、

- ① 柏市の在宅医療・介護多職種連携の会議体制
- ② 地域医療拠点の設置と役割
- ③ 在宅医療を推進するための体制
- ④ 在宅療養に必要な多職種連携のルール
- ⑤ 情報共有システム
- ⑥ 在宅医療・多職種連携に関する研修
- ⑦ 市民啓発

の7つのテーマに分けて、網羅的に記載した。

【表 1】連携WGの議事概要

| 開催回 | 開催日   | 主な議事  |
|-----|-------|---|
| 1   | 4月26日 | ・在宅医療推進に向けた課題に対して各会からの意見（柏市訪問看護連絡会、柏市介護支援専門員協議会）          |
| 2   | 5月28日 | ・在宅医療推進に向けた課題に対して各会からの意見（地域包括支援センター、柏市医師会・病院）             |
| 3   | 7月3日  | ・多職種が一体となった在宅チーム編成の流れについて                                 |
| 4   | 8月21日 | ・柏市在宅リハビリテーション連絡会と東葛北部在宅栄養士の紹介<br>・在宅医療推進における各会の課題の進捗について |
| 5   | 10月2日 | ・柏モデルにおける地域医療拠点の運用のために必要な事項と論点                            |
| 6   | 12月4日 | ・柏モデルにおける多職種連携のための論点                                      |
| 7   | 1月21日 | ・柏モデル運用のための多職種連携について                                      |
| 8   | 3月5日  | ・柏モデル運用のための多職種連携について                                      |

■ 試行ワーキンググループと評価チームの運営

前述の（新）連携ワーキンググループの検討計画の中で、具体的な症例に基づいて、主治医一副主治医制度や多職種連携と情報共有システムの活用を検討する「試行ワーキンググループ」では、2012年3月頃から症例を選び、実際の症例による試行を開始した。試行症例の検証を行うため、2012年7月から、試行ワーキンググループの下で「評価チーム」を設け、本機構が事務局となり、自己評価をはじめた（表2・3）。

【表 2】試行WGの議事概要

| 開催回 | 開催日   | 主な議事  |
|-----|-------|---|
| 1   | 5月18日 | ・情報共有システムの利用状況の報告<br>・多職種間の情報共有について<br>・情報共有システムと業務システムの関係性   |
| 2   | 7月20日 | ・最近の情報共有システムの利用状況と新たな議論①<br>・第1回評価チームの報告<br>・多職種間の情報共有について<br>・情報共有システムの利用方法について<br>・柏モデルにおける地域医療拠点の運用に必要な事項と論点 |
| 3   | 9月21日 | ・最近の情報共有システムの利用状況と新たな議論②<br>・第2回評価チームの報告<br>・情報共有システムの利用方法について  |
| 4   | 1月18日 | ・情報共有システムの改良版の提示<br>・評価チームの報告<br>・多職種連携のルールの整理状況<br>・柏市が行うコーディネート案  |

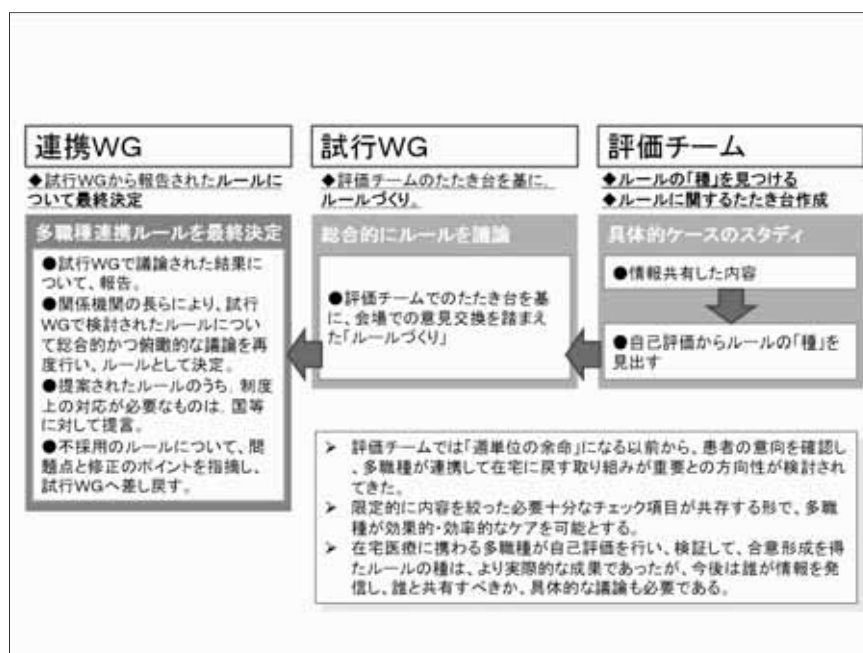
【表 3】評価チームの議事概要

| 開催回 | 開催日   | 主な議事   |
|-----|-------|--|
| ①   | 7月13日 | ・評価チーム作業の概要<br>・試行WGの経過<br>・各症例における情報共有及びコーディネートの流れの整理方法                                 |
| ②   | 8月17日 | ・第5回試行ワーキングでの検討事項の整理と進め方の検討<br>・症例11のケアレポートに沿った検証<br>・主治医 - 副主治医制について<br>・論点に関するアンケートの検討 |

|   |        |  |
|---|--------|--|
| ③ | 10月11日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>情報共有システムの利用状況</li> <li>症例11のヒアリング結果の報告</li> <li>症例の検証(症例2、4、6、7)</li> <li>論点アンケートの中間まとめ(主治医-副主治医制)</li> </ul> |
| ④ | 11月16日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>試行の現状</li> <li>症例の検証</li> <li>論点アンケートの検討(主治医-副主治医制)</li> <li>試行に必要な症例の検討</li> </ul>                           |
| ⑤ | 12月21日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>試行の進捗状況</li> <li>症例の検証</li> <li>論点アンケートの検討(医科歯科連携)</li> </ul>   |
| ⑥ | 2月15日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>自己評価の進捗</li> <li>症例の検証(症例12)</li> <li>論点アンケートの検討(医科歯科連携の流れ、病院が退院までに行う確認事項)</li> </ul>                         |
| ⑦ | 3月15日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>ルールの種まとめ(退院時に多職種間で行う確認事項、在宅療養中に多職種間で行う確認事項)</li> </ul>  |

評価チームでは、病院から退院して在宅に戻る場合、どのように連携を図っていくかについてを病院と協議した。そのため、実際の症例検討を通じて、多職種間で気を付けた方がよいことや共有した方がよいことなどを「ルールの種」として抽出して、整理していくことを試みた(図1)。

【図1】多職種間で共有すべき情報のルールづくり



## 2 多職種連携の土台づくり

### ■多職種連携研修の評価と実施

2011年から開発してきた試行プログラムの評価を受けて開発された短縮版「在宅医療総合研修プログラム 動機付けコース」を2012年3~4月に本機構が開催し、開業医8名、病院医師3名、多職種49名、計60名が参加した。

本コースは、試行プログラムに比べ、知識・技術の習得以上に「動機付け」に主眼を置いたものに改良し、延べ日数を8.0日から2.5日（開業医以外は3.5日から1.5日）に圧縮したのが最たる変更点である。この大幅な短縮は、実地研修は回数を8回から2回に圧縮し、テーマを在宅医療の臨床で遭遇する場面の多い「認知症」と「がん緩和ケア」の2つに絞ることとした。また、在宅医療に取り組むにあたり、診療報酬や制度を知ることは必須である「実務・報酬・制度」に関する講義を追加した。2012年12月、前項に示した動機付けコースを基本的に踏襲する形で、計2.5日間の研修プログラムを確定させた。

そして、動機付けコースないしそれに類する研修会を他地域でも開催してもらい、プログラムを汎用的に活用してもらうことを目的として、動機付けコースの講師・指導者を養成することを目的とした指導者養成研修を開催した。受講対象は、事前に千葉県医師会等と相談した結果、柏市を擁する二次医療圏である東葛北部保健医療圏の地区医師会在宅医療担当理事、ならびに同圏域にて在宅医療に積極的に取り組んでいる開業医等とした。当日は、柏市、松戸市、流山市、我孫子市、野田市などで活動する医師計23名が出席した。なお、指導者養成研修の成果として、概ね半年後の2012年12月に、松戸市医師会主催による第1回「在宅医療推進のための地域における多職種連携研修会」の開催に至ったことがあげられる。

2012年10月、国立長寿医療研究センター主催により、厚生労働省平成24年度多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業に基づく「都道府県リーダー研修」が開催された。松戸に66名、柏に74名の傍聴者が訪れた。この傍聴者の中には、本プログラムを参考にしつつ、その後自地域で適宜改変を加えた研修会を開催した者も一定数含まれる（坂井地区広域連合、浦添市医師会、東京都北区、京都府など）。

#### ■顔の見える関係会議の設置準備にあたっての運営支援

（新）連携ワーキンググループでは各職能団体の代表者が集まって、様々な検討をするため、連携をとり、いわゆる顔の見える関係ができないとうまく進まないという課題認識があった。そこで、まずはコミュニケーションの量を増やし、自分以外の他の職種の権限・責任・得手・不得手を理解し、職種間の構造とチームを形成する個人を理解し合うことで、共感を育むための多職種間の構造的なギャップを乗り越えてコミュニケーションを深める場として、顔の見える関係会議を開催した。

顔の見える関係会議の組み立てとして、①グループワークを基本、②少人数でのグループ、③意見を表明し、会議をスムーズに進める工夫、④メリハリのある時間設定、⑤医師をファシリテーター役に、⑥課題解決型プログラムと創造的な話し合い型プログラム、⑦共感を育む顔の見える関係会議のプログラム、以上の7つのことを踏まえ、顔の見える関係会議のプログラムとした。そして、まずは本音を言い合い、お互いのことを良く知り、さらに構造的に他の職種の理解をし、地域資源等を理解することで、一通り共感と連携の土壌が形成できることを目指した。

こうして、ファシリテーターには前述の心構えと会議進行について、ファシリテーター講習会を行い、立ち上げ初年度の2012年度は6月より顔の見える関係会議を4回開催した（表4）。

【表4】顔の見える関係会議の実施概要

|     | 開催日    | テーマ                                       | 参加者人数 |
|-----|--------|---|-------|
| 第1回 | 6月21日  | 多職種連携「うまくいった点、いかなかった点」                    | 144名  |
| 第2回 | 9月26日  | 多職種連携推進のために、各職種が在宅生活支援において何ができるか（お互いを知ろう） | 158名  |
| 第3回 | 11月28日 | 多職種連携推進のために「地域資源を把握しよう」                   | 174名  |
| 第4回 | 2月6日   | 多職種連携の課題の解決策について「連携の柏ルールを提案しよう」           | 157名  |

## 取り組みの成果

### 1 在宅医療推進の構造

在宅医療を推進するための構造として、述べてきたような一連の手順に加えて、柏市全域を視野に置いた多職種の多くの人々がコミュニケーションを深める場の必要性が明らかになった（図2）。

【図2】柏市における在宅医療推進の体制

|   |  |
|---|--|
| 在宅医療を推進するためには、行政(市町村)が事務局となり、医師会をはじめとした関係者と話し合いを進めることが必要。<br>→ システムの構築を推進するために、以下の5つの会議を設置。   |  |
| (1) 医療WG<br>医師会を中心にWGを構成し、主治医・副主治医制度や病院との関係を議論  | (2) 連携WG<br>医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院関係者、看護師、ケアマネジャー、地域包括支援センター等によるWGを構成し、多職種による連携について議論を行う。 |
| (3) 試行WG<br>主治医・副主治医制度や多職種連携について、具体的ケースに基づく、試行と検証を行う。   | (4) 10病院会議<br>柏市内の病院による会議を構成し、在宅医療のバックアップや退院調整について議論。                                |
| (5) 顔の見える関係会議<br>柏市の全在宅サービス関係者が一堂に会し、連携を強化するための会議。<br> |  |

### 2 在宅医療普及のためのシステムの提案

これまで述べてきたことは、主に供給側からの視点での取り組みであった。そこで、柏市では当事者の意思に着眼した市民啓発にも取り組んだ。柏市での工夫には、「生活者として受けた在宅医療について考えるヒント」を伝えること、在宅医療に特化した情報提供ではなく、自分のライフスタイルの延長線上で在宅医療について考えてもらうための思考枠組みを提供することであった。そして、「どうしたら我が家で最期まで自分らしく暮らせるか」をサブタイトルとして、2回のシンポジウムを行った（表5・表6）。

【表5】在宅ケア柏市民集会プログラム

|       |                     |                     |
|-------|---------------------|---------------------|
|       | 1回目：2月22日13時30分～16時 | 2回目：2月29日13時30分～16時 |
| 参加者人数 | 約150名               | 約100名               |

【表6】シンポジウム内容（1・2回共通）

|                            |                            |                                       |
|----------------------------|----------------------------|---------------------------------------|
| 第1話：ここが不安。わからないことだらけの在宅ケア  | 東京大学高齢社会総合研究機構             | 東京大学高齢社会総合研究機構                        |
| 第2話：これが真実。本人・家族の満足度が高い在宅ケア | 古田医院 院長<br>北柏訪問看護ステーション 所長 | 平野医院 院長<br>訪問看護ステーションほうむ 所長<br>患者様ご家族 |
| 第3話：そこを知りたい。柏の在宅ケア体制       | 柏西口地域包括支援センター 管理者          | ケアプランときわ 管理者                          |
| 第4話：住み続けたい。長寿社会の在宅ケアとまちづくり | 柏市役所福祉政策室 副主幹              | 柏市役所福祉政策室 副主幹                         |

シンポジウムのアンケートでは、「自分も必要になったら在宅ケアを利用してみたいか」との質問に対しては、約5割の方が「受けてみたいと思った」と答えている。また、「受けたくない」と回答した方が7%程度であることは特筆すべきことであり、プログラムの有効性を確認できた。

## 人と人のつながり委員会

人と人がつながり合う地域づくりを検討する人と人のつながり委員会には、生きがいにあふれる豊かなセカンドライフ実現のための事項を検討する「就労WG」が設置されている。就労WGでは、JST-RISTEXからの研究受託とともに、高齢者の生きがい就労の場を創造し、高齢者と就労をつなぐ持続的なシステムを構築すること、そして当該事業が高齢就労者に与える複線的な効果を検証することを目的として研究・実践活動を展開してきた。

本年度は、引き続き5領域9事業の立ち上げ、ないしは継続発展を目指し、新たな活躍の場を求める高齢者の発掘と啓発、及び各領域での事業主体の開拓・支援、高齢者に与える効果測定を行った。

### 就労支援のシステムづくり：就労セミナーの開催

本年度セミナーは、セカンドライフの新しい働き方や高齢者就労の現状紹介、また当該事業に賛同し就労の場の提供と開発に協力を申し出た事業者との意見交換、そして参加者同士のグループ討議を行う内容で、全5回開催し、延べ468名が参加した。この受講生の中から生きがい就労を希望する高齢者を募集し、事業者への情報提供と、就労までのフォローを行っている。



### 各事業の展開

- (1) 都市型農園事業  
昨年度立ち上げたLLP「柏農えん」のメンバー農家による高齢者の体験農業を実施した。同時に市内2カ所の休耕地を共同圃場として確保し、栽培を開始した。
- (2) ミニ野菜工場事業  
野菜を栽培する担い手の確保と事業計画策定に取り組むとともに、大和ハウス工業(株)より、「agri-cube」2機の寄贈を実現し、柏市豊四季台団地内に設置した。
- (3) 屋上農園&コミュニティ食堂他事業  
地域住民の健康や交流に資する場として、コミュニティ食堂等を組み込んだ構想を詰め、同時に地元事業者や住民へのヒアリングを進めた。
- (4) 保育・子育て支援事業、学童保育事業、生活支援・充実事業  
昨年度の事業開始以降、高齢者の生きがい就労の実績を重ね、有効なモデルとして検討を進めている。

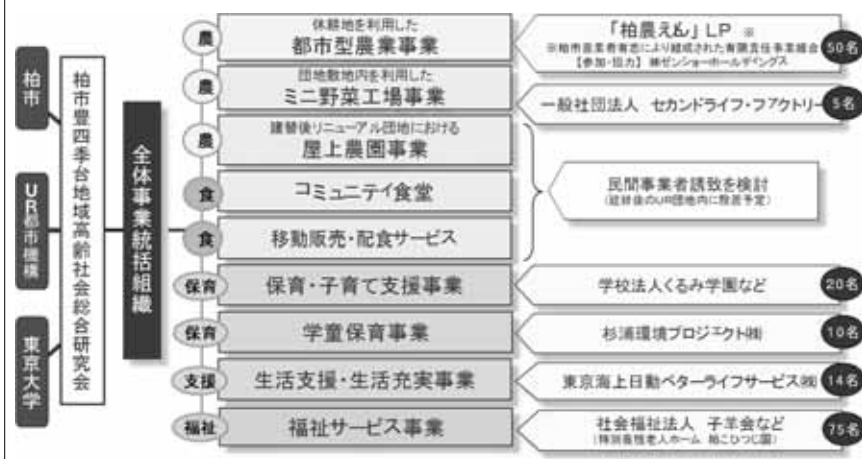
(5) 福祉サービス事業

初期計画には想定していない分野であるが、高齢者介護施設「柏こひつじ園」が事業主体となり事業を開始した。

生きがい就労事業の実践

5分野9事業を開拓。のべ174名の生きがい就労者の雇用を実現！

(屋上農園と食事業は事業構想を策定。2014年度以降事業開始予定) ※2013年3月末実績



生きがい就労がもたらす効果の検証

就労セミナーの参加者を対象に、就労シニアの①運動機能、②認知機能、③社会・心理的側面、④その他(活動量や笑顔など)を測定した。対象者にはベースラインと1年後に検査を行うものとし、このフォローアップ期間に6カ月以上就労した人を就労群として、非就労群との比較、及び個人の就労前後の比較検証を進めていく。

住まい・移動委員会

住まいと移動委員会は、在宅医療委員会や人と人のつながり委員会における各WGで議論されている事業やプロジェクトを実施するための空間に関する事項を検討する「住まいWG」とそれらを結ぶ移動のあり方を検討する「移動WG」から構成される。

住まいWG

他委員会の動きを踏まえ、空間・移動に関する諸条件の抽出から始めたため、2010年10月からスタートしている。極端に居住者の年齢構成のバランスが崩れないように地域内で循環的に居住できるモデルの構築を目指して議論の柱を設定した。豊四季台団地における局所的な高齢化の原因を一時期に集中的に整備したこと、入居が進んだことを要因と捉え、その回避策を検討した。

公園づくり勉強会

これから整備されていく団地内の公共空間である公園を考える勉強会「公園づくり勉強会」を昨年度に引き続き実施し、2カ年の取りまとめ(図1)を行った。



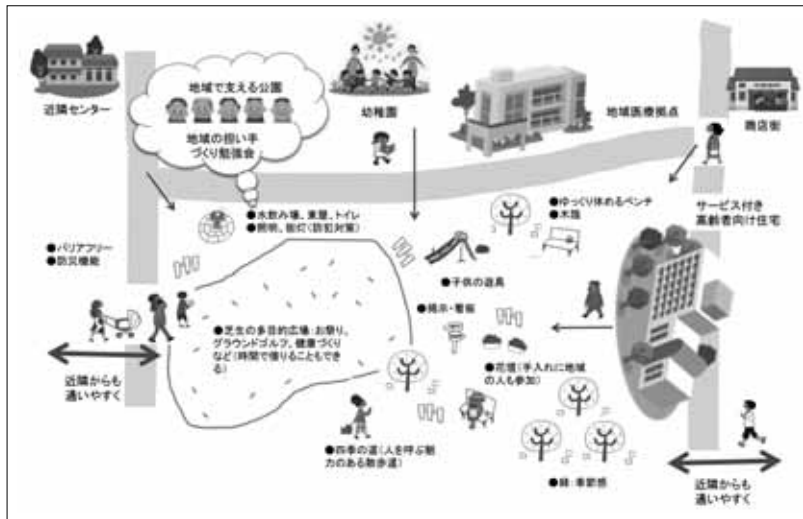


図1 公園づくり勉強会からの「公園のコンセプト提言」

### 一人暮らしの高齢者の集まり

住民向けのイベントとして、10月に「一人暮らしの高齢者の集まり」の企画・運営をサポートし、アトラクションとして、「高齢社会の住まいのすごろく」や学習講座として口腔ケアや被災地の現状を学べる企画、お化粧品教室、認知症予防講座等を実施した。

### 移動WG

I O Gでの取り組みは、豊四季台地域を中心とした在宅医療・生きがい就労・住環境等に関することがメインで、移動等については、豊四季台団地周辺はバス便も多く、特段の不便さは無いため、むしろ移動等に課題があるような地域を対象として、東急柏ビレジや北部里山等でプロジェクトを展開した。JSTの先導的創造科学技術開発費「明るい低炭素社会の実現に向けた都市変革プログラム」の一環として、超小型電気自動車「コムス」の活用について進めてきている。1つは、柏ビレジにおいて、店舗やコンビニの閉店に伴い、買い物の足としてこの種の車両の活用を考え、自治会と協同でモニター実験を行った。ドライブレコーダ画像から、地域の高齢者がコムスを使用する際に、特段普通の車と異なった運転特性は示されなかった。次に、高齢者等の使用に適するように、車両を改造していくことを実施した。里山で活用するためにNPOと協同で「山コムス」「里コムス」の製作を行った。

このほか、柏南自動車教習所の協力の下、高齢者講習の実車運転データ等の継続取得、高齢者特性の把握及び教育法についての実験を実施した。



山コムス



柏ビレジでのイベント参加

## 千葉県柏市における取り組み「い」の研究プロジェクト

### 虚弱・サルコペニアモデルを踏まえた高齢者食生活支援の枠組みと 包括的介護予防プログラムの考案および検証を目的とした調査研究

加齢に伴い心身機能の低下が進むとやがて要介護状態に至るが、その過程には“虚弱（フレイル）化”がある。虚弱の中心的な原因として加齢性筋肉減弱症（サルコペニア）が挙げられる。有効打に繋がる介護予防のためには高齢者におけるサルコペニア及び虚弱化を簡易かつ多面的に評価する必要があるが、そこにおいて高齢者における『食』の問題は重要な要素である。我々は、高齢者の「食力（しょくりき）」に着目し、食環境の悪化から始まる筋肉減弱を経て最終的に生活機能障害に至る構造を食力に着目した新概念『食の加齢症候群（仮称）』として構築し、口腔機能・栄養機能の低下という頭在化した局面よりも早期の段階からの気づきや意識変容を与えることで、より効果的な包括的介護予防プログラムの考案に繋げることを目的とした。本研究は前向きコホート研究であり、本事業はその初年度調査に当たる。具体的には千葉県柏市在住の満65歳以上の地域高齢者の中から無作為抽出された研究参加に同意した2044名に対し、各近隣センターへの『巡回型の大規模健康調査（柏スタディー）』を計28回に渡り実施した。そこから得た実測データよりサルコペニアの関連因子（特に食生活習慣や口腔機能、そして社会性と心理面）を同定し、さらにサルコペニア診断に対する簡易検査によるスクリーニング法の開発といった新規知見を得た。



健康調査会場



就労シニアが健康調査会場スタッフに



チラシ

## 福井県における取り組み

### 活動経緯について

福井県との協定にもとづく共同研究としては、レセプトデータ研究、大野市との高齢者運転能力評価研究、そして、坂井地区（坂井市、あわら市、坂井地区広域連合）との在宅医療を含む地域包括ケアに関する研究の3つがある。本稿では主に坂井地区における在宅医療を含む地域包括ケアの研究について報告する。坂井地区においては坂井地区医師会を中心に、在宅ケアネット活動が2008年頃より進められていた。これは在宅医療に関する相談、在宅主治医・副主治医の紹介および医師会を中心としたチームによる在宅医療の調整である。

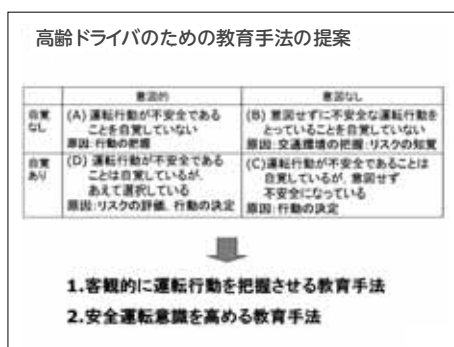
この取り組みをベースとして、坂井地区における地域包括ケアシステムを推進すべく、2009年度から協議会を設けて検討し、歯科医師・専門医の調整、管理栄養士、訪問薬剤師、訪問看護師、ケアマネージャー等の調整を進めてきた。2012年度には、坂井地区医師会による在宅医療と地域包括支援センターとの連携についてさらに検討を進めた。その背景には、坂井地区医師会が坂井地区（坂井市・あわら市）にあり、医療であることから福井県を窓口とする体制であった。他方、介護保険制度は坂井市とあわら市が広域連合にて運営しており、地域包括支援センターは、坂井市に2箇所、あわら市に1箇所という体制となっている。在宅医療を含む地域包括ケアの推進のためにはこの関係を整理する必要があり、協議会を繰り返し開催し、①医療と介護の多職種連携ルールの検討、②在宅患者情報共有システムの整備、③顔の見える関係カンファレンス（155名参加）などを繰り返し実施して、連携を進めてきた。また今年度も、市民啓発活動について熱心におこない、2013年3月に市民啓発大会を開催、200名近い市民の参加が得られた。

## モビリティに関する研究

福井では、県庁の協力の下、2箇所の自動車教習所でのデータ取得と教育法に関する研究、ならびに大野市での超小型モビリティ活用・交通計画に関する研究を実施した。

### 運転教育

新田塚自動車学校と大野自動車学校にて高齢者講習のデータ収集を継続し、さらに特性把握実験・教育法の評価実験を行った。教育法については、数年来検討してきたもので、高齢運転者の不安全行動を、自覚のあり無し、および意図のあり無しで4分類し、それぞれのカテゴリ分けを、運転操作の動画と指導員との会話から判断することができ、それに基づき、自覚を促すように自分の運転するドライブレコーダ映像を見せて教育をするJJTと、不安全行動を続けるとこのように危険であることをドライブレコーダのヒヤリハット映像を見せて教育するKYTとを教育法として開発し、その効果を実験により検証した。



大野自動車学校での安全運転イベント

### 超小型モビリティ

大野市において、超小型電気自動車「コムス」のモニター実験を継続した。前年度は市の公用車として市役所の職員のみでの運転データであったが、今年度は公募した一般市民のモニター実験（それぞれ2週間程度の使用）とした。当初は希望者が多く、またモニターから長く使いたいとのコメントが得られたが、年度後半からは希望者が減り、冬場はほとんど稼働しない状況であった。意見徴集したところ、冬季の寒さ対策や超小型による事故時の被害度への懸念などが指摘され、喜んで使いたいという人がいる一方で、軽自動車の方を好むという人が多いようであった（安全を考えると、後期高齢者のモニターをお断りしたため、加齢による制約等から運転のしやすさを重視する層には乗っていただけなかった面もある）。前年

採取した市職員の運転データをもとに、典型的な地方都市の例として、大野市の道路環境について分類整理を行い、そういう交通環境における事故やヒヤリハット等について考察した。



大野市での走行の様子

### 交通計画

大野市において、中心市街地を走行するコミュニティバス（まちなか循環バス）を想定し、新たな交通計画の過程について検討した。これまでは、アンケート調査や地域の高齢化率などから勘案し、バスの路線・本数設定などを行うのが通例であったが、地域をもう少し細かいメッシュに区切り、高齢者のうち免許非保有者数・バス停までの距離などから、想定ユーザ数を算出するようなアプローチを行ってみた。細かなデータが無いところは、一般的な統計データや仮定に基づく算出となるが、バス停までの距離などを考えると、現行のバスシステムの利用可能者はあまり多くなく、もう少しきめ細かく路線設定してバス停数を増やすか、デマンドバス化を実施する等の対策が必要なが分かった。

## 被災地における取り組み

### 活動経緯について

RISTEX「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン（期間 2011 年 10 月～2014 年 9 月）の研究費を受け、大槌町及び比較対象地である釜石平田運動公園仮設住宅地及び遠野市の仮設住宅地において、各仮設住宅地におけるコミュニティ再形成とコミュニティ活動開始のための基盤づくり（行政・関係公共機関・関係団体の連携体制づくりを含む）、入居初期の住民の心身状態や復興意向の調査、住民共助型コミュニティ活動の試行に向けての住民のエンパワメント等、主要な活動を本格実施している。特に大槌町においては、これまでの取り組みを仕組み化し、大槌町の第 2 期復興実施計画での位置づけや制度化・仕組み化についても検討し、本研究の主目的である仮設コミュニティの社会的・空間的デザイン・モデルの構築と指針化を目指すものである。2012 年度は、各地においてイベントの実施といったコミュニティ活動の支援を実施した。また各地においてコミュニティの住環境調査を行った。具体的には年に 2 回の仮設住宅の住みこなし状況の外観・内観調査、住民の活動量・健康度調査のために、ADL・心理スケールなどからなるコミュニティ環境点検の実施、これら知見を住民に伝えるための「月刊 仮設住宅すみこなし通信」を作成し仮設住宅全戸配布などである。これら取り組みのなかで、大槌町民全体が将来の希望をもち、復興に取り組めるようにするためにも、ハードとソフトが連携した総合復興コミュニティ戦略の策定が重要であることを提言した。

主な結果としては、自治組織の立ち上げやコミュニティ・ケア等により、単身高齢者等の孤立化、閉じ

こもりや虚弱化の問題は、いくらか改善されつつある。しかし抜本的には解決されておらず、コミュニティによるケアを強化する有効な方策をさらに探る必要があることが分かった。また外部からの支援体制が弱まって行くことを想定すると、各コミュニティの活動を早期に自律化させる必要があることが分かった。

2011年に完成した釜石市平田地区のコミュニティ・ケア型仮設住宅が、2012年度のグッドデザイン賞復興特別賞を受賞、また復興での取り組みが評価され、第6回国土交通大臣バリアフリー化推進功労者大臣表彰を受けた。また仮設まちづくり支援に取り組む学生チーム（代表：似内遼一・都市工学科博士課程）の取り組みも評価され、2012年度工学部長賞を受賞した。



コミュニティ型仮設住宅は日本デザイン振興会のグッドデザイン賞において、日本デザイン振興会会長賞（復興デザイン賞）を受賞

## モビリティに関する研究

2011年の東日本大震災の被災地における支援活動は、仮設住宅、コミュニティ形成などをIOGで実施してきたが、2012年度からは、移動や交通に関する取り組みについてもスタートさせた。釜石市において運行開始したオンデマンドバス（にこにこバス）について、トヨタ自動車との共同研究として検討をはじめたほか、大槌町ではジェロントロジー・ネットワークの活動の一環として研究企画を行った。

### 釜石での取り組み

2012年10月から、釜石市ではトヨタ自動車等の協力の下、鶴住居地区の仮設住宅の住民の足を確保するためオンデマンドバス（にこにこバス）の運行を開始した。市・トヨタ自動車からの要請で、同社との共同研究（代表者：鳩山紀一郎講師）の形で、オンデマンドバスの展開・普及拡大にむけての取り組みを開始した。月1回の検討会議に参加のほか、11月・2月に仮設住民に対するヒアリングを行った。



にこにこバス



栗林仮設でのヒアリング

## 大槌での取り組み

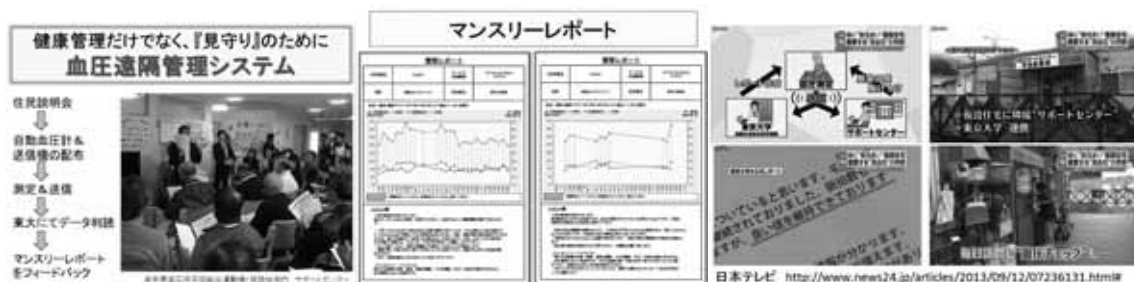
2012年度は、次年度に本格立ち上げの大槌イノベーション協創事業の準備を行った。東京大学ジェロントロジー・ネットワークの被災地視察を2013年2月に実施し、そこでのやり取りの中から、経済産業省の産学連携イノベーション促進事業に、農学部の教員らと共同で申請することになり、移動・コミュニティプレイスのテーマにIOGとして参画することになった。

### 見守り機能も兼ねた多職種連携による血圧遠隔管理システム

大災害における高齢者の高血圧管理をより難しくさせる因子は、薬剤の紛失による中断、診療所や医療機関への通院継続の中断、医療機関の被災、身体的要因（寒さなどの厳しい環境への暴露、不眠、疲労、等）、心理的要因（恐怖、悲しみ、絶望、不安）など様々である。これらが『震災関連死』にも大きく関与していることが報告されている。また、慢性期になってくると、生活不活発病（廃用症候群）、認知機能低下、歩行障害なども報告されている。

今回、岩手県釜石市平田総合運動場に設置された仮設住宅と吉里吉里地区を中心として、高齢被災者の参加希望者に対して、血圧を中心とした『健康遠隔管理』を2011年の年末から開始した（住民説明会⇒自動血圧計及び送信機の配布⇒血圧自己測定および送信⇒IOGにてデータ判読⇒個々の参加者へマンスリーレポートをフィードバック、という流れである）。

この取り組みは、血圧を中心とした健康遠隔管理システムではあるが、同時に多職種連携による円滑な見守り機能も発揮することも目的の1つに位置付けている。本プロジェクトは、①参加者の厳格な血圧管理を達成する、②「マンスリーレポート」をご本人へフィードバックすることにより、参加者自身が自分のデータを実感し、それが継続性にも繋がる、③遠隔管理しながらもワンポイントアドバイスによる「ご本人への教育・啓発」も兼ねる、④閉じこもり防止の機能も兼ね備え、「コミュニケーション・ツール」にも活用できる、⑤「点」の活動から「線」の活動へ、⑥いずれ「へき地医療への応用」にも発展できる可能性がある等の特徴を有している。



## その他の活動

### 高齢運転者の高度運転支援システム

地方では高齢になっても日常生活のためには自動車の運転が不可欠となる状況が発生しており、そのような高齢者を支えるためにJST 戦略的イノベーション創出推進プログラムの一環として、高度運転支援シス

テムの開発に取り組んでいる。2012年度は各種センサや計算機を搭載した知能化自動車の試作機を開発し、福井県大野市を典型的な地方都市と位置づけて、現地での走行データ収集実験を実施した。また、収集したデータの分析より対象となる環境の特徴を整理し、必要となる外界環境認識技術の基礎設計を行った。



開発した試作車両の様子

## 生活支援ロボットに関する研究

高齢者の記憶と認知機能低下に対する生活支援ロボットシステムの開発を行っている。本年度は、認知機能レベルに応じた個別情報伝達手法の決定、高齢者の発話や入力情報からの特徴抽出、個別カスタマイズ可能なコミュニケーションロボットシステムの機能実装、について研究を行った。個別情報伝達手法の決定では、前年度確定した情報支援実験プロトコルに従い、軽度認知障害のある高齢者を対象とした長期（1週間程度）の介入実験を実施した。その結果、開発した情報伝達プロトコルを用いることで、起床から就寝までのスケジュール支援が可能であることが示された。また、高齢者の発話や入力情報についてはデバイス比較と合わせて、健常高齢者10名、認知機能低下者9名を対象とした実験を行った。認知機能の低下がある場合（MMSE 24点以下）、25点以上と比較すると、実体のあるロボットの方が、情報伝達率が高い可能性があることが示された。個別カスタマイズ可能なコミュニケーションロボットシステムの機能実装では、家族・介助者・高齢者本人が簡単に操作できるスケジュール入力・管理アプリケーションの試作を行った。



実体あるロボットとディスプレイによる比較実験（MCIと高齢者）

## 2012年度 IOG プロジェクト一覧

| 事業名  | 研究課題・テーマ  |
|--|---|
| 柏プロジェクト  | 豊四季台高齢社会総合研究会等  |
| 文部科研/H23年度 基盤研究(C)                               | 地方都市における在宅医療を含めた<br>在宅ケアシステムの構築を通じたまちづくり                                |
| 東京大学基金<br>「東日本大震災に関する救援・復興プロジェクト」                |   |
| JST-RISTEX/社会技術研究開発事業<br>【コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン】 | 「仮設コミュニティ」で創る新しい高齢社会のデザイン   |
| 経産省/産学連携イノベーション促進事業<br>(大槌町震災復興)                 | 産学公民連携による被災過疎地の持続的発展を促進する<br>イノベーションモデル創出事業                             |
| 千葉県地域医療再生計画                                      | 千葉県地域医療再生計画   |
| H22年度セコム科学技術振興財団研究助成金                            | 地域における総合的な在宅医療福祉システムの導入と<br>それに対応する情報システムの開発                            |
| 厚労科研/H24年度地域医療基盤<br>開発推進研究事業(分担研究)               | 在宅拠点の質の向上のための介入に資する、<br>活動性の客観的評価に関する研究                                 |
| 厚労科研/H24年度長寿科学総合研究事業<br>(分担研究)                   | 高齢者在宅医療に関する多職種協働の<br>阻害要因を克服する教育システムの構築に関する研究                           |
| 厚労科研/H24年度地域医療基盤<br>開発推進研究事業(復興枠)(分担研究)          | 被災地の再生を考慮した在宅医療の構築に関する研究  |
| 厚労省/H24年度老人保健事業推進費等補助金<br>(老人保健健康増進等事業)          | 在宅医療と介護の連携のための情報システムの<br>共通基盤のあり方に関する調査研究事業                             |
| 厚労科研/H24年度長寿科学総合研究事業                             | 虚弱・サルコペニアモデルを踏まえた高齢者食生活支援の枠組みと<br>包括的介護予防プログラムの考案および検証を目的とした調査研究        |
| JST-RISTEX/社会技術研究開発事業<br>【コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン】 | セカンドライフの就労モデル開発研究   |
| 文部科研/H23年度 基盤研究(A)                               | 高齢者の健康・心理・社会的側面の<br>横断的・縦断的変化におけるコーホート差の研究                              |
| 国交省/H24年度高齢者等居住安定化<br>推進事業評価事務事業                 | 高齢者等居住安定化推進事業   |
| 厚労省/H24年度老人保健事業推進費等補助金<br>(老人保健健康増進等事業)          | 高齢者等が支援を受けながら住み続けられる<br>サービス付き高齢者向け住宅など、高齢者等の住まい方と<br>その支援方策等に関する調査研究事業 |
| JST/H23年度産学イノベーション加速事業<br>【戦略的イノベーション創出推進】       | 高齢者の自立を支援し安全安心社会を実現する<br>自動運転システム                                       |
| JST/H23年度産学イノベーション加速事業<br>【戦略的イノベーション創出推進】       | 高齢者の記憶と認知機能低下に対する<br>生活支援ロボットシステムの開発                                    |



# 3

## 産学連携活動

### ジェロントロジー・ネットワーク

#### 活動概要

「Aging in Place～住み慣れた地域で最期まで自分らしく老いることができるまち～」を実現するためには、医療・介護システム、住環境、移動・交通システムそして生きがい就労など様々な領域が連動し、イノベーションを創出していくことが求められており、イノベーション創出のためには大学だけではなく、社会を支える産業界の取り組みが不可欠である。東京大学が産業界と連携して組織したジェロントロジー・コンソーシアム活動（2009～2010年度）を引き継ぐものとして、2011年度に約40社で開始した産学連携ジェロントロジー・ネットワークは、2012年度末時点で参加企業が約60社に増加した。2012年度は、昨年度の活動を引き継ぎ、各企業が具体的なアクションを見出すためのインキュベーションの場として4つの分科会を設置し、議論や調査を行った。具体的には、住宅、モビリティ、ICT、ライフデザインなどの特定テーマに基づくワーキンググループを設置し、情報の共有や議論を重ねながらフィールドテストや市場調査などを検討した。いくつかのグループでは、フィールドに入り、より具体的なアクションを地元の人達と一緒に進めていく段階に入った。また、分科会活動の共有化、活性化のための全体会議や合宿、さらには、東日本大震災において被災した高齢化が進む地域をフィールドとした活動も開始した。

#### 参加企業

自社の取り組みの方向性や課題を見出し、具体的なアクションに移行していった企業や、新たに参画した企業など、入れ替わりがあったが、おおむね60社前後の多様な業種が参画した。

| NO. | 業界区分        | 企業名               | NO.             | 業界区分             | 企業名             |                    |
|-----|-------------|-------------------|-----------------|------------------|-----------------|--------------------|
| 1   |             | ㈱ジェイテクト           | 30              |                  | ㈱荒井商店           |                    |
| 2   |             | スズキ㈱              | 31              |                  | 大和ハウス工業㈱        |                    |
| 3   | 自動車・機械メーカー  | トヨタ自動車㈱           | 32              | 建築・不動産・住空間       | ㈱ニサワホーム総合研究所    |                    |
| 4   |             | 日産自動車㈱            | 33              |                  | 三井不動産㈱          |                    |
| 5   |             | 八千代工業㈱            | 34              |                  | ㈱LIXIL          |                    |
| 6   |             | ヤマハ発動機㈱           | 35              | 事務機器・家具          | ㈱イーキ            |                    |
| 7   |             | 沖電気㈱              | 36              |                  | ㈱NTTコム          |                    |
| 8   | 電機・精密機器メーカー | シーメンス・ジャパン㈱       | 37              | IT・情報通信          | 大日本印刷㈱          |                    |
| 9   |             | 日本電気㈱             | 38              |                  | 富士ソフト㈱          |                    |
| 10  |             | パナソニック㈱           | 39              | 運輸               | 東京急行電鉄㈱         |                    |
| 11  |             | ㈱日立製作所            | 40              |                  | 新発条バルブ産業㈱       |                    |
| 12  |             | 富士フイルム㈱           | 41              | 素材               | ㈱地球快速化インスティテュート |                    |
| 13  |             | ㈱リコー              | 42              |                  | デュボン㈱           |                    |
| 14  | 食品・生活用品メーカー | 味の素㈱              | 43              |                  | 西武信用金庫          |                    |
| 15  |             | アンファー㈱            | 44              | 金融               | 野村證券㈱           |                    |
| 16  |             | 江崎グリコ㈱            | 45              |                  | ㈱みずほ銀行          |                    |
| 17  |             | MSD㈱              | 46              | 医療・福祉機関          | ヘルスケアパートナーズ㈱    |                    |
| 18  |             | 花王㈱               | 47              |                  | イーソリューションズ㈱     |                    |
| 19  |             | サンスター㈱            | 48              |                  | コンパソソルティス法人     |                    |
| 20  |             | サントリー食品インターナショナル㈱ | 49              |                  | ㈱コソボン研究所        |                    |
| 21  |             |                   | サントリー・ビア&スピリッツ㈱ | 50               |                 | ㈱積水インテグレートリサーチ     |
| 22  |             | ㈱資生堂              | 51              | マーケティング・コンサルティング | ㈱テレマーケティングジャパン  |                    |
| 23  |             | ㈱ニチレイフーズ          | 52              |                  |                 | ㈱ファンケルスタッフ         |
| 24  |             | 日本ハム㈱             | 53              |                  |                 | ㈱富士通総研             |
| 25  |             | ネスレ日本㈱            | 54              |                  |                 | ㈱メディック             |
| 26  |             | ハウス食品㈱            | 55              |                  |                 | ㈱ユーディット            |
| 27  |             | ユニ・チャーム㈱          | 56              |                  |                 | ㈱リサーチ・アンド・ディベロプメント |
| 28  |             | ライオン㈱             | 57              |                  | UR都市機構          |                    |
| 29  | 流通・外食・総合商社  | 三井物産㈱             | 58              | 寄付/支援企業          | ㈱セコム            |                    |
|     |             |                   | 59              |                  | 日本生命保険相互会社      |                    |

## ワーキンググループ活動

4つのワーキンググループを設置し、各グループリーダー（企業メンバーから選出）を中心にして、産学連携しながら、各テーマに基づいた議論・フィールド調査等を実施した。異業種・異分野の産学連携のチーム構成により、様々な視点・考え方が得られ、俯瞰的な観点から自社のジェロントロジー分野の取り組みについて検討することが可能となったと考えられる。

| WGテーマ |                     | 活動概要   |
|-------|---------------------|--|
| 2     | ジェロントロジー住宅の開発       | ジェロントロジー住宅（自立した生活を続けられる住宅）の企画、設計要件をまとめる（具体的には企画書や図面の作成）。共同研究に移行する可能性もある。<br>サブWGでは、コミュニティプレイス形成（まちなかの店場所づくり）について検討する。  |
| 3     | 未来の交通システムの構築        | 高齢者の移動を支援するパーソナルモビリティの実現に向け、柏の葉でフィールドテストを実施し、課題を明らかにしていく。<br>サブWGでは、移動に関する高齢者のニーズ及びモビリティに求められる機能について検討する。  |
| 4     | 未来のICTのあり方の追究       | 超高齢社会におけるICTのあり方を検討する。今年度は、秦野市鶴巻温泉をフィールドにしたICT活用の社会実験に取り組んでいく。具体的には、インターネットを利用したセミナー（市民塾）を立ち上げ、ICT活用によるコミュニケーション活性化について検討する。   |
| 8     | 高齢者の生活ニーズ&ライフデザイン研究 | サブWGにて活動。<br>8A「ライフデザイン等研究啓発」<br>生き方ニーズ・ライフデザイン等について継続議論を行いつつ、社会への発信に取り組む等<br>8B「団塊ニーズ研究」<br>団塊世代にスポットライトを当てながら、他のサブグループのテーマも含めて広く議論していく等<br>8C「高齢者・家族のニーズ顕在化調査研究」<br>旧WG7の活動を継続する形で、高齢者・家族のニーズを掘り下げていく調査研究等<br>8D「女性のライフデザイン研究」<br>これまで議論が浅かった「女性」の生き方に焦点をあててライフデザイン研究に取り組む等<br>8E「高齢者の就労モデル・地域社会マッチング研究」<br>高齢者の就労のあり方、社会の貴重な資源として活躍し続けられるかは、重要な高齢化課題の一つ。そこで、高齢者の就労・社会とのマッチングのあり方について追究しつつ、具体的な事業展開を検討する |

### ■ジェロントロジー・ネットワーク全体会の開催

情報共有のための話題提供と議論・交流会を年3回、合宿（1泊2日の議論等で親睦を深める）を年1回開催。

6月27日 第1回全体会 講演2件、WG進捗報告、IOG活動報告、交流会  
9月30日 合宿(1泊) WG進捗報告、議論、交流会、PM試乗会  
1月15日 第2回全体会 講演2件、WG進捗報告、新規参加企業紹介、交流会  
3月29日 第3回全体会 講演2件、WG進捗報告、新規参加企業紹介、交流会



### ■被災地視察

高齢化・過疎化した大磯町をフィールドとして超高齢社会のまちづくりを実現すべく、ジェロネットメンバーによる現地の視察を3回実施した（11/22、12/10、3/17）。役場との意見交換や住民ヒアリングを実施した。

## まとめ

ジェロントロジー・ネットワークの活動は、フィールドでのより具体的なアクションに移行してきており、共同研究や事業化に発展することが期待される。そこから生まれるイノベーションは、日本だけでなく、今後超高齢社会を迎える海外の国々にも大いに貢献するものと考えられる。言い換えれば、日本で得られた知見・技術・ノウハウ等は、世界をリードできる可能性があり、学术界としても産業界としても最も注力すべきであると考えられる。

## HIP (Healthcare Innovation Project) における取り組み

### プロジェクトの概要

東京大学ジェロントロジー・コンソーシアム（約 50 社参加）での 2 年間の研究成果を元に、東京大学と企業は、来るべき超高齢社会に向けた最先端の情報・知見・ネットワークの集積と実証を行うため 2011 年 7 月から共同研究プロジェクトを立ち上げ、2012 年 7 月には新規参画企業を加えて参加企業数を 23 社に増員し、産学の代表的な共同研究グループとして研究活動を本格化した。

### 共同研究の理念と内容

超高齢社会における高齢者 QOL のマキシマム化と社会コスト増のミニマム化両立の観点から、「高齢になってもできる限り元気で自立して、弱っても生活の場で自分らしく最後まで」(Aging in Place) の実現を目指す。地域における予防・医療・ケアの連携をベースに、民間企業の役割が期待される予防、在宅ケアと、それを支える ICT 機器/社会インフラの三位一体で研究し、テーマ研究に加えて、実証研究、事業化研究を同時並行的に行っていく。共同研究は最高水準の知見を招聘し、総合的・統合的・立体的・戦略的に行い、超高齢化対応の持続可能な新社会システム構築を目指す。

- ① 虚弱予防・健康増進の研究と推進
- ② 24 時間在宅ケアシステムの研究と推進
- ③ ICT 機器/社会インフラ構築の研究と推進
- ④ 豊かな Aging を支える新社会マネジメントシステムの開発と推進

### プロジェクトの組織と参加企業

|            |  |
|------------|--|
| プロジェクトリーダー | 辻哲夫 特任教授（東京大学高齢社会総合研究機構）   |
| プロジェクト事務局長 | 辻 哲（ヘルスケアパートナーズ）   |
| 参加企業       | イーエヌ大塚製薬株式会社、東日本電信電話株式会社、花王株式会社、株式会社カナミックネットワーク、株式会社キャピタルメディカ、京セラ株式会社、株式会社ケアネット、KDDI 株式会社、サンスター株式会社、株式会社ジーシー、スギホールディングス株式会社、株式会社東急住生活研究所、株式会社ニチレイフーズ、日本アイ・ビー・エム株式会社、富士フイルム株式会社、ヘルスケアパートナーズ株式会社、三井物産株式会社、三井不動産株式会社、三菱商事株式会社、メディア株式会社、株式会社ヤマシタコーポレーション、ユニ・チャーム株式会社、ライオン株式会社（2012 年 7 月 15 日現在、50 音順） |

### 2012 年度プロジェクトの活動成果

#### 1 HIP 研究・事業化検討の体制づくり

- ① 基本研究テーマとして、柏市での 23 年度からの厚労科研事業に参画した。高齢者の虚弱化予防を目的に食（口腔・栄養の基準）、動く（ロコモ基準）、社会（社会関係性基準）を策定し、実証研究を行うことにより、高齢者の虚弱予防の重要性を確認。
- ② 柏部会を設置し、在宅ケアに関しては、在宅介護の基準、医療の基準及び在宅ケアのための住宅基準等の策定を行い、医療、介護施術者並びに在宅医療、介護サービスを受ける高齢者にとっても安全、安心の仕組みづくりを目指した。

③ 情報システム部会を設置し、社会インフラについては、ICT、パーソナルデータの活用基準、介護、福祉機器の基準、まちづくりの基準等の策定を通して高齢者が安心して、また楽しく過ごせる地域環境づくりを目指した。

④ 口腔ワーキング部会準備委員会を設置し、口腔ケアと虚弱予防の関係を追及するグループワークを開始した。

## 2 HIP Forum の開催

2012年11月に東大柏キャンパスにおいてHIP Forum を開催した。このForumを通して、HIPはソーシャル事業を行う運営体として、超高齢社会の総合的な新社会システムを下支えするため、産官学のコーディネート機能で社会的な役割を担うことを説明した。



**healthcare innovation project**

柏からのAging in Place宣言  
産・官・学・民で支える笑顔あふれる超高齢社会

# Healthcare Innovation Project: HIP

東京大学 高齢社会総合研究機構  
Institute of Gerontology (IOG)  
産学共同研究プロジェクト (HIP)

- HIP (Healthcare Innovation Project) の目指すもの 2
- HIPとは 3
- HIPの産業界での役割とHIP事業について 4
- HIPが目指す三位一体の新社会システム (Aging in Placeの基本構造) 5
- 新社会システムの「価値観」に対応する新しい常識の創造 6
- 健康増進・虚弱予防への取り組み 7
- 在宅ケアへの取り組み 8
- 社会インフラへの取り組み 9
- HIP(参加企業): 超高齢社会を構える企業連合 10
- HIPと組織の関係性 11
- HIPへの期待: 柏市と東京大学から 12
- HIPへの期待: 柏市での取組から 13
- HIPへの期待: 国立研究機関から 14

1

## その他の産学連携・民間との共同研究

| 事業名  | 研究課題・テーマ                                |
|--|---|
| Cooperation facilitation Platform<br>for Aged community project(CoPlatA)共同研究 | 高齢社会協働促進プラットフォームプロジェクト                  |
| 株式会社カナミックネットワーク共同研究  | 在宅医療・看護・介護の連携を実現する<br>情報ネットワーク基盤        |
| 一般社団法人フューチャーデザインセンター受託研究   | 地域住民の新たなセカンドライフを<br>総合的に支援するサービス開発      |
| 株式会社地球快適化インスティテュート共同研究   | 高齢者の健康行動ドライバーの研究                        |
| 日産自動車共同研究(伊福部研)  | 運転時のディストラクション発生メカニズム<br>および計測手法に関する共同研究 |
| 日産自動車共同研究(鎌田研)   | オンボードアドバイスのための運転行動分析                    |
| 富士通総研共同研究(鎌田研)   | 小ぐま型ソーシャルロボットの臨床評価                      |

# 4

## シンポジウム等の実施

### シンポジウム

| シンポジウム名  | 実施日       | 参加者数<br>(概算) | 場所                     | 備考          |
|--|-----------|--------------|------------------------|-------------|
| 第1回 HIP フォーラム<br>「柏からの Aging in Place 宣言 産・官・学・民で支える笑顔あふれる超高齢社会」 | H24.11.11 | 220          | 柏キャンパス総合研究棟<br>6F 大会議室 | 柏市との<br>共催  |
| 高齢社会総合研究機構(IOG)活動報告会   | H24.12.15 | 250          | 本郷キャンパス 安田講堂           |             |
| ジェロントロジー(総合長寿学)～共同研究報告会  | H25.2.21  |              |                        | 福井県との<br>共催 |

### イベント・セミナー

| イベント名  | 実施日                 | 参加者数<br>(概算) | 場所                       | 備考                 |
|--|---------------------|--------------|--------------------------|--------------------|
| 市民向け生きがい就労セミナー<br>「セカンドライフの新しい就労を考える」  | H24.4/6/7/<br>11/3  | 各回 200       | 柏キャンパス総合研究棟<br>6F 大会議室   |                    |
| 生きがい就労 農業セミナー  | H24.7.31            | 100          | アミュゼ柏                    |                    |
| 美と健康フェア<br>「医療がうちにやってくる～いつまでも柏に住み続けるコツ～」   | H24.9.28            | 50           | 柏そごう店                    |                    |
| 柏キャンパス一般公開<br>・研究活動紹介プログラム(展示、まちづくりカフェ、健康チェック、コムス試乗、施設見学ツアー、高齢者体験)<br>・講演「なぜ老いる? ならば上手に老いるには?」 | H24.10.26～<br>10.27 | 346          | 柏キャンパス第2 総合<br>研究棟 1F/2F |                    |
| 豊四季台団地一人暮らしの高齢者の集い   | H24.10.29           | 200          | 豊四季台金センター<br>体育館         | 柏市との<br>共催         |
| 坂井地区在宅ケア将来モデル市民集会 2013   | H25.3.10            | 270          | 福井県坂井市                   | 坂井地区<br>広域連合<br>主催 |
| 在宅ケア柏市民集会<br>「明日からできる在宅ケアのまちづくり」   | H25.3.21            | 300          | アミュゼ柏<br>クリスタルホール        | 柏市との<br>共催         |

# 5

## 啓発・広報活動

### 主な視察・見学・研究交流

| 日付      | 来訪者                         | 備考                |
|---------|-----------------------------|-------------------|
| H24.4   | 韓国・KB経営研究所                  |                   |
| H24.5   | 岡山市                         | 豊四季台団地            |
| H24.5   | 釜石市                         | 在宅医療関連            |
| H24.6/7 | フォーリン・プレスセンターツアー            | 産学官の取り組み(柏プロジェクト) |
| H24.7   | 羽田国土交通省大臣 他国交省御一行           |                   |
| H24.9   | 小泉衆議院議員、経団連                 | 柏市生きがい就労現地視察      |
| H24.10  | わかやま産業振興財団                  |                   |
| H24.10  | 高松地域在宅医療推進委員会               | 在宅医療関連            |
| H24.11  | ドイツ・ミュンヘン工科大学<br>トーマス・ボック教授 | 交流会、報告会           |
| H24.11  | 千葉県産業支援技術研究所                | 柏市地域連携等新たなまちづくり   |
| H24.11  | 司法研修所                       |                   |
| H24.11  | 神奈川県政策局・慶応義塾大学 SFC 研究所      |                   |
| H24.11  | 南アフリカ・クワズールーナタール州議会         |                   |
| H24.12  | ドイツ・ボッシュ財団                  |                   |
| H24.12  | 宮崎県新田原民生委員                  |                   |
| H25.1   | 厚生労働省職業安定局                  | 生きがい就労            |
| H25.3   | 柏市市議会議員他 柏市民御一行             |                   |

## 主なメディア取材

| 日付                    | 媒体   | 出典               | タイトル                             |
|-----------------------|------|------------------|----------------------------------|
| H24.1.10<br>~H25.1.10 | 新聞   | シルバー産業新聞         | IOGリレーオペニオン①~⑬<br>高齢社会のまちづくり 他連載 |
| H24                   | 雑誌   | 大学の約束            | 東京大学案内                           |
| H24                   | 新聞   | 朝日新聞             | 世代を超えた仲間がいる                      |
| H24.1.1               | 雑誌   | 病院               | 被災地で目指す高齢社会のまちづくりモデル             |
| H24.1.25              | 学内広報 | 学内広報No. 1421     | 釜石市平田運動公園の「仮設のまち」が完成             |
| H24.3.8               | 新聞   | 読売新聞             | 復興へ今 高台超高齢集落に不安                  |
| H24.3.15              | 雑誌   | 福祉のまちづくり研究       | 東日本大震災 岩手県の調査報告                  |
| H24.3.26              | 学内広報 | 学内広報No. 1423     | 豊四季台へ野田総理が視察                     |
| H24.4.1               | 雑誌   | エルダー             | コミュニティと高齢者雇用                     |
| H24.4.1               | 雑誌   | EKISUMER Vol. 12 | 特集インタビュー                         |
| H24.5.1               | 雑誌   | 集中               | 健康で社会貢献できる長寿社会                   |
| H24.6.14              | 新聞   | 日本農業新聞           | 働ける環境づくりを                        |
| H24.6.17              | 新聞   | 読売新聞             | 認知症 早期在宅ケア                       |
| H24.6.25              | 雑誌   | コミュニティケア         | 「地域包括ケア」を理解する                    |
| H24.6.28              | 新聞   | 読売新聞             | 胃瘻中止「患者意向尊重」                     |
| H24.6.30              | 新聞   | 聯合早報             | プレスツアー                           |
| H24.6.30              | WEB  | 聯合早報 他           | プレスツアー                           |
| H24.7.3               | 新聞   | 読売新聞             | 「被災後」に備え体カづくり                    |
| H24.7.11              | 新聞   | 中国時報             | プレスツアー                           |
| H24.7.12              | 新聞   | 新華社              | プレスツアー                           |
| H24.7.20              | 刊行物  | やさしい高齢者の健康教室     | やさしい高齢者の健康教室                     |
| H24.8                 | 新聞   | 中央日報             |                                  |
| H24.8                 | TV   | スウェーデン国営テレビ(SVT) |                                  |
| H24.8.1               | 雑誌   | 運転               | 超高齢化社会に向けて                       |
| H24.8.1               | 雑誌   | JAHMC            | 日本の医療・介護の将来展望                    |
| H24.8.2               | 新聞   | Medical Tribune  | 2012 年臨床高血圧フォーラム                 |
| H24.8.7               | WEB  | RISTEX           | 人生 90 年時代「Aging in place」を目指して   |
| H24.8.11              | 講演   | 広報ながれやま          | イベント告知「なぜ老いる？ ならば上手に老いるには？」      |
| H24.8.27              | 新聞   | 日経新聞             | 在宅医療に地域責任者                       |
| H24.8.29              | 新聞   | 読売新聞             | 「在宅で最期」支える地域                     |
| H24.9.4               | 新聞   | 福井新聞             | 医療、介護一体在宅ケア                      |
| H24.9.16              | 新聞   | 読売新聞             | 医療と介護 「仮設」で実現                    |
| H24.9.16              | 論文等  | 2012 地域医療フォーラム   | 辻先生のフォーラム参加                      |
| H24.9.19              | 新聞   | 日経新聞             | 高齢者の役割 見直し進む                     |
| H24.9.28              | 新聞   | 毎日新聞             | 心豊かに人生 90 年                      |

| 日付        | 媒体  | 出典              | タイトル                        |
|-----------|-----|-----------------|-----------------------------|
| H24.9.29  | 新聞  | 日経新聞            | 「幼老」施設 広がる                  |
| H24.10.1  | 雑誌  | 国際文化研修          | 超高齢社会に向けての医療介護政策の展望         |
| H24.10.1  | 雑誌  | JAPANMARKET     | Das zweite Leben in Kashiwa |
| H24.10.1  | 雑誌  | 月刊循環器           | 高齢者循環器疾患管理における地域医療連携        |
| H24.10.1  | 新聞  | 福祉用具の日しんぶん 2012 | 1～2人乗り「超小型モビリティ」の実用化へ整備進む   |
| H24.10.5  | 講演  | 臨床研究者育成プログラム    | 講座告知「ジェロントロジーから見る高齢者医療」     |
| H24.11.9  | 新聞  | 地域新聞 我孫子版       | 豊四季台地域が在宅医療システムづくり          |
| H24.11.13 | 新聞  | 毎日新聞            | 地域にもっと社会参加できる場や働く機会を        |
| H24.11.29 | 新聞  | 朝日新聞            | 生きがい地域で見つける                 |
| H24.12.1  | 雑誌  | 福祉介護            | 高齢化の現状と長寿社会のまちづくりへの展望       |
| H24.12.14 | 新聞  | 日本経済新聞          | シニアが拓く 長生きリスクに備え            |
| H24.12.14 | WEB | 日経電子版           | 都会で幸せに長生きするには               |
| H24.12.15 | 雑誌  | 秋田医報            | 超高齢社会の医療政策の展望と在宅医療          |
| H24.12.24 | 新聞  | 読売新聞            | がん医療フォーラム 2012 (国立がんセンター)   |

## 出版



『東大がつくった確かな未来視点を持つための  
高齢社会の教科書』

東京大学高齢社会総合研究機構/編

ベネッセコーポレーション刊 (H24. 3)

(機構による編書のみを掲載：教員個人による論文・著書は省略)



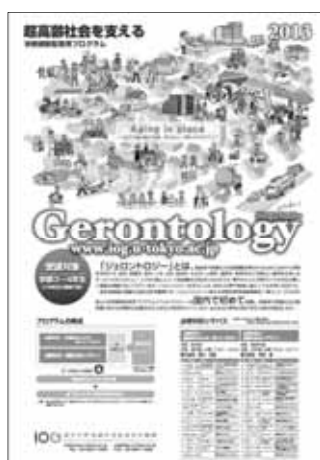


**機構の活動報告** **2013**

# 1

## 教育活動

### 学部横断型教育プログラム「ジェロントロジー」



高齢者や高齢社会の諸問題に関する学際的な知識を有する学生を育成するため、ジェロントロジーに関する学際的教育プログラムを2008年度より国内で初めて実施している。受講対象者は、学部3、4年生（大学院生も受講可）である。

#### プログラムの構成

本教育プログラム「ジェロントロジー」は、2つの必修科目と、学内8学部が存在する約60の選択科目で構成されている。2つの必修科目（各2単位、計4単位）と選択科目の中から8単位分以上を履修する。所定の単位を取得した者には、東京大学教育運営委員会より修了証を付与している。

#### 2013年度の実績

2013年度は、必修科目1には約50名、必修科目2には約100名の受講があった。2013年度末での修了証取得者は4名であった。

必修科目の講義一覧

| 医学部意思決定論－高齢者の体と心：老いときあう(責任教員:橋本英樹) |    |    |             |                  |       |                          |
|------------------------------------|----|----|-------------|------------------|-------|--------------------------|
| 火曜5限:16:50-18:30 単位数:2単位           |    |    |             |                  |       |                          |
| 1                                  | 4/ | 16 | 上野 千鶴子      | 東京大学             | 名誉教授  | おひとりさまの老後                |
|                                    |    |    | 橋本 英樹       | 医学系研究科           | 教授    | ガイダンス                    |
| 2                                  |    | 23 | 秋山 弘子       | 高齢社会総合研究機構       | 特任教授  | ジェロントロジー:長寿社会を支える学際科学    |
| 3                                  |    | 30 | 佐倉 統        | 情報学環             | 教授    | ヒトが老いるとはどういうことか?         |
| 4                                  | 5/ | 7  | 牧野 篤        | 教育学研究科           | 教授    | シニアの学ぶ、働く、遊ぶに関するテーマでどうか。 |
| 5                                  |    | 14 | 秋下 雅弘       | 医学系研究科           | 准教授   | 疾病・障害とヘルスプロモーション         |
| 6                                  |    | 21 | 伊福部 達       | 先端科学技術研究センター     | 名誉教授  | 身体機能を補う福祉工学機器            |
| 7                                  |    | 28 | 総合討議        |                  |       | 教員と学生のディスカッション           |
| 8                                  | 6/ | 4  | 斎藤 徹(ゲスト)   | 株式会社電通           |       | 次世代高齢者の価値観とライフスタイル       |
| 9                                  |    | 11 | 山本 則子       | 医学系研究科           | 教授    | 高齢者と看護学                  |
| 10                                 |    | 18 | 小林 江里香(ゲスト) | 東京都健康長寿医療センター研究所 | 主任研究員 | 高齢期の社会関係                 |
| 11                                 |    | 25 | 白波瀬 佐和子     | 人文社会系研究科         | 教授    | 高齢化の人口学                  |
| 12                                 | 7/ | 2  | 高山 緑(ゲスト)   | 慶応義塾大学           | 准教授   | 知的機能の変化と適応               |
| 13                                 |    | 9  | 清水 哲郎       | 人文社会系研究科         | 特任教授  | 死をめぐる諸問題                 |
| 14                                 |    | 16 | 総合討議        |                  |       | 教員と学生とのディスカッション          |

| 生涯学習論特殊講義:高齢社会のリデザイン(責任教員:牧野篤) |     |    |              |                |         |                        |
|--------------------------------|-----|----|--------------|----------------|---------|------------------------|
| 水曜6限:18:30-20:10 単位数:2単位       |     |    |              |                |         |                        |
| 1                              | 10/ | 2  | 横石知二(昨年度ゲスト) | 株式会社 いろどり      | 代表取締役社長 | 生涯現役社会をめざして            |
|                                |     |    | 牧野 篤         | 教育学研究科         | 教授      | ガイダンス                  |
| 2                              |     | 9  | 牧野 篤         | 教育学研究科         | 教授      | シニア社会を支える担い手づくり        |
| 3                              |     | 16 | 戸枝 陽基(ゲスト)   | 全国地域生活支援ネットワーク | 代表      | 身体・認知機能を活かしたコミュニティビジネス |
| 4                              |     | 23 | 岩本 康志        | 経済学研究科         | 教授      | 人口減少社会における年金と社会保障財政    |
| 5                              |     | 30 | 濱口 桂一郎(ゲスト)  | 労働政策研究・研修機構    | 統括研究員   | 年齢に基づく雇用システムと高齢者雇用     |
| 6                              | 11/ | 6  | 大方 潤一郎       | 工学系研究科         | 教授      | 超高齢社会の都市計画・まちづくり       |
| 7                              |     | 13 | 総合討議         |                |         | 教員と学生とのディスカッション        |
| 8                              |     | 20 | 大月 敏雄        | 工学系研究科         | 准教授     | 高齢期の住まい方               |
| 9                              |     | 27 | 鎌田 実         | 高齢社会総合研究機構     | 教授      | 高齢者の移動を支える             |
| 10                             | 12/ | 4  | 樋口 範雄        | 法学政治学研究科       | 教授      | 高齢者と法:自己決定と本人保護        |
| 11                             |     | 11 | 上野谷 加代子(ゲスト) | 同志社大学          | 教授      | 超高齢社会のソーシャルワーク         |
| 12                             |     | 18 | 辻 哲夫         | 高齢社会総合研究機構     | 教授      | 21世紀の医療・介護・福祉のかたちを考える  |
| 13                             | 1/  | 15 | 廣瀬 通孝        | 情報理工学系研究科      | 教授      | シニア×ICT系の話題で           |
| 14                             |     | 22 | 総合討議         |                |         | 教員と学生とのディスカッション        |

# 2

## 主要な研究活動

### 千葉県柏市における取り組み 豊四季台地域高齢社会総合研究会

#### 活動経緯について

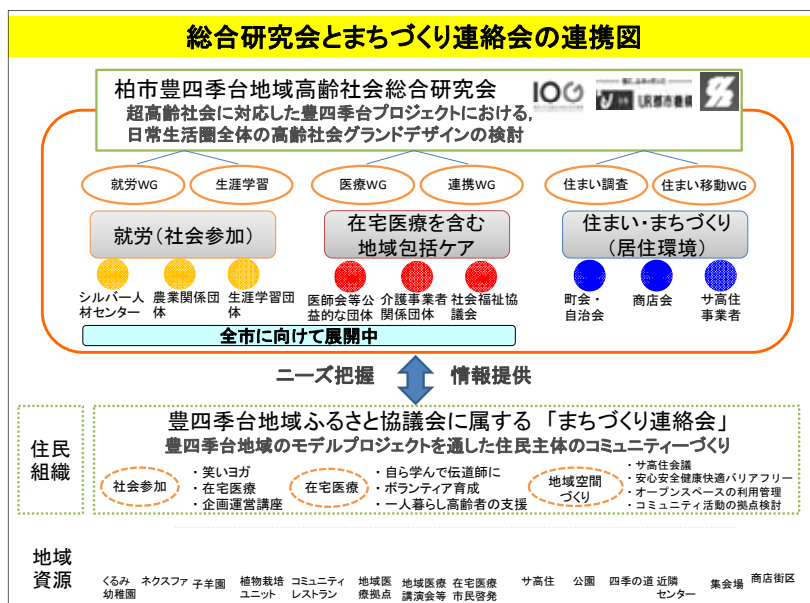
柏市とは寄付研究部門（06-08年度）の頃より、これからの超高齢社会を見据えた地域づくりについて検討を重ねてきた。2009年4月に、柏市とIOGの目指す方向（＝Aging in Place：住み慣れた地域で最期まで自分らしく老いることができる社会）が合致し、豊四季台団地地域を舞台とした地域再生事業の構想について合意が得られた。豊四季台団地は1964年から賃貸が開始され最も古い団地は築45年が経過しており、建物の老朽化と住民の高齢化が進むなかで、地域における課題も顕在化していた（階段のみの団地、在宅での生活困難・不安、高齢者の生きがい確保、閉じこもり・孤独死の問題等）。こうした地域におけるハード面とソフト面の見直し・再生が求められるなか、柏市及びUR都市機構とIOGの3者による超高齢社会に対応した団地及び周辺地域の再生に向けた取り組みが本格的に進められることになった。なお、当事業はこれからの超高齢社会に対応するモデルづくり（5カ年計画）が主たる狙いで、最終的な取り組み成果は柏市の他地域への展開のみならず、全国へ伝播していくものであり、今年度が一端の区切りとなる。

2013年度の活動としては、「豊四季台地域高齢社会総合研究会」を中心に、Aging in Placeの理念を具現化すべく、①在宅医療を含む地域包括ケアシステムを推進する在宅医療WG、②高齢期の生きがい確保に向けた「人と人とのつながりの強化」として、生きがい就労WGを中心に議論をすすめてきた。またこれら超高齢社会に対応した住民ニーズが明らかになってきたことから、③公園づくり勉強会を中心に豊四季台近隣住民と暮らしのあり方について検討してきた住まい・移動WGは、さらに地域循環居住のあり方についても踏み込んで研究を実施した。本年からは④生涯学習（くるるセミナー）WGが加わった。

#### 2013年度第1回 豊四季台地域高齢社会総合研究会

2013年度は、「総合研究会」を1度開催した。平成25年9月3日15時から17時、場所は柏市役所別館4階大会議室である。議題としては、各事業の進捗報告を行った。また住まい移動WGと緩やかに連携するかたちの豊四季台近隣住民らにより構成される豊四季台まちづくり連絡会を、当総合研究会の正式なカウンターパートとして位置づけることについて、右頁図のような位置づけについて話し合われた。また特に、柏豊四季台モデルの具体化として、2014年度に地域医療拠点設置及び学研ココファンらによるサービス付き高齢者向け住宅が竣工することから、近隣住民への情報提供として、10月12日に地域住民説明会（第2回みんなのまちづくり会議）を開催することについて話し合った。また本年度で予定した5カ年の最終年度となるため、研究成果の取りまとめ方についても話し合ったが、上記2施設が次年度、コミュニ

ティ食堂の建設がさらに2年弱かかることから、今年度も具体の事業の進捗に注力することとなった。



## 第2回 みんなのまちづくり会議

2013年10月12日13時から15時30分豊四季台近隣センター体育館において、第2回みんなのまちづくり会議として、これまでの研究会での検討成果について、住民向け説明会を行った。これまでの総合研究会の進捗報告を全体で行うとともに、特に次年度完成する地域医療拠点及びサービス付き高齢者向け住宅について、ブースに分かれて具体的な説明を行った。第1回よりも構想が具体化しており、また具体の事業も実施されることで、市民生活により近い情報提供を行うことが出来た。例えば、在宅医療においては受療する方法やどこの医療機関等で行っているのか、あるいは実際に受療された事例を紹介しながら利用イメージをしてもらう、ということであった。また、市民との協働の成果として、公園づくり勉強会等で市民と共につくりあげてきた公園のコンセプトであり、実際にその公園計画に反映されたものもあるという点である。

今年度も個別の取り組みが進む中で、超高齢社会に対応したAging in Placeのモデルとしてグランドデザインを作成することを提案し、年度内に第2回の研究会を実施する予定であったが、調整が進まず第2回の開催は無かった。本年度が当初予定した5カ年の最終年度であるが、これまでの総括及び評価とともに、総合研究会の研究成果の取りまとめは、協定の自動延長とともに2年後に持ち越された。

## 在宅医療の推進

### 取り組み

#### 1 医師会と多職種関係団体との連携の仕組みづくり

##### ■(新)連携ワーキンググループの運営支援

2012年度に検討した「在宅医療・介護多職種連携柏モデルガイドブック」を作成するため、(新)連携ワーキンググループを3回開催した。本機構では、柏モデル運用のための多職種連携について検討するため、運営支援を行った。このガイドブックの中では、

- ① 柏市の在宅医療・介護多職種連携の会議体制
- ② 地域医療拠点の設置と役割
- ③ 在宅医療を推進するための体制
- ④ 在宅療養に必要な多職種連携のルール
- ⑤ 情報共有システム
- ⑥ 在宅医療・多職種連携に関する研修
- ⑦ 市民啓発

の7つのテーマに分けて、網羅的に記載した。

■ 試行ワーキンググループと評価チームの共同運営

2013年度からは柏市と共同で事務局を運営し、症例による試行を続けながら、これらの試行症例の自己評価を行うために「評価チーム」という会議を立ち上げて、試行・評価を繰り返し、多職種連携のルール作りを進めた（表1・2）。

【表1】試行WGの議事概要

| 開催回 | 開催日   | 主な議事   |
|-----|-------|--|
| 1   | 4月19日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報共有システムの改良版の提示</li> <li>・機能別のシステム活用を目指したセッション</li> </ul>                    |
| 2   | 7月19日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・試行WGの進捗状況</li> <li>・情報システムの新機能</li> <li>・評価チームの報告</li> <li>・今後の予定</li> </ul> |

【表2】評価チームの議事概要

| 開催回 | 開催日   | 主な議事   |
|-----|-------|--|
| ①   | 5月30日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・退院時の情報共有について</li> <li>・未検証症例における新たなルールの種について</li> <li>・在宅療養中の情報共有について</li> <li>・今後の流れについて</li> </ul> |

そして、症例検討・自己評価から明らかになった、①主治医－副主治医制、②口腔ケア、③退院時の対応、④退院時以外の対応の4つの課題に分け、ルールづくりを行い、次のことが明らかとなった。

①主治医－副主治医制では、副主治医の出動は極めて少なかったことである。試行を踏まえ、在宅医療を行う医師数の増加を目指し、主治医－副主治医制を円滑に運用するシステムの構築をさらに推進するため、2013年5月より、月1回定期的に開催する柏市医師会へと検討の場を移すこととなった。

②口腔ケアでは、歯科介入や口腔ケアの必要性を広く認識してもらうため、多職種がチェックシートを活用してスクリーニングを実施し、介入が必要な場合は歯科との連携に繋がるよう、多職種への理解を求めている。そのため、柏歯科医師会で作成したチェックシートが多職種へ広く周知されるよう、関係機関・団体への説明と議論が重ねられた。

③退院時の対応では、評価チームで検証したルールの種の特徴の1つに、在宅療養への移行の相談時から退院までが約半数を占めていたことであった。これは、患者の退院時に病院と在宅の間で「退院時の対応」の課題が明らかとなったことを示していた。

④退院時以外の対応では、在宅療養時における多職種間で情報共有すべきルールの種は、①初回カンファレンス時、②処遇方針の決定、③モニタリング・評価（定期）、④容体の変化によるアセスメント時（随

時)、⑤終結時(死亡・入院・入所)の5つの時期において各症例のルールを整理した。

多職種連携のルールづくりまでの検討組織間での役割は、まず、①「評価チーム」において、症例検討を通じて、ルールの「種」を見つけて、ルールに関するたたき台を作成し、②「試行ワーキンググループ」において、評価チームのたたき台を基にルールづくりを行い、③「連携ワーキンググループ」において、試行ワーキンググループから報告されたルールについて最終決定するという流れを作った。

また、自己評価を行った職種は、主治医および副主治医と介護支援専門員を軸に、訪問看護師や病院ソーシャルワーカーで構成し、必要に応じて、薬剤師、歯科医師あるいは歯科衛生士でのチームメンバーで編成されていた。自己評価を評価チームにおいて実施した8症例に関わった職種は、医師、介護支援専門員、訪問看護師、ソーシャルワーカーら30名、延べ48名であった。

## 2 多職種連携の土台づくり

### ■多職種連携研修の普及

2013年3月には「在宅医療推進のための地域における多職種連携研修会ホームページ」を開設し、資料を一式掲載した。上記研修会の運営手順を可視化するべく、「在宅医療推進のための地域における多職種連携研修会 研修運営ガイド」(以下、運営ガイド)を作成した。なお、この運営ガイドは、国の在宅医療推進施策をリードするナショナルセンターである国立長寿医療研究センターと東京大学の共同名義により発行した。そして、2012年度に傍聴案内を行ったのと同様に、厚生労働省2013年度多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業「在宅医療・介護連携推進事業研修会」(2013年10月22日開催、国立長寿医療研究センター主催)にて運営ガイドを配布し、全国に向けた周知をはかった。

その後、2013年11月には厚生労働省「在宅医療の推進について」のホームページ内に、地域における在宅医療推進支援ツールの1つとして、運営ガイドが掲載されるに至っている。また、2013年7月に「第1回在宅医リーダー研修会」を開催した日本医師会とも歩調を揃えるべく、運営ガイドの共同名義に日本医師会、厚生労働省を加え、4者による冊子として全国に周知頒布を予定した。

多職種連携研修は、2011年5～10月の試行プログラム、2012年3～4月の動機付けコース、2013年1月の在宅医療推進のための地域における多職種連携研修会という経過をたどり、柏市における開催経験を主たる材料として研修プログラムの構成が確定した(表3)。

|                   |  |   |
|-------------------|--|---|
| <b>主催</b>         | ○旗振り役としての <b>都市医師会</b><br>○多職種への声掛け等事務局としての <b>市町村</b> |   |
| <b>共催</b>         | ○ <b>市内の職能団体</b> が名を連ねる → 地域全体の取り組みへ                   |   |
| <b>受講対象</b>       | ○ <b>市内在勤者</b> を対象 → 受講後の実際の連携につながる                    |   |
| <b>内容(計約12時間)</b> | <b>講義</b>  | ○講義は <b>最小限度</b> (1講義あたり30～40分が限度)<br>○今後の高齢化を見越した <b>問題意識の喚起</b><br>○知識獲得は在宅で基本となる「 <b>認知症</b> 」と「 <b>がん緩和</b> 」から<br>○ <b>多職種連携協働(IPW)</b> の意識を全職種で共有 |
|                   | <b>グループワーク</b>   | ○地域資源のマッピング作業 → <b>アイスプレイキング</b><br>○ <b>多職種による事例検討</b> → 各職種の強みを知る<br>○研修会の総括として <b>在宅医療推進の課題と解決策を議論</b><br>→ 「この地域の在宅医療を支える同志」としての意識喚起                |
|                   | <b>実習</b>  | ○質の高い <b>実践の見学</b> は動機付け効果が高い   |
|                   | <b>懇親会</b>   | ○職種を越えた交流を目的として設定   |

【表3】「在宅医療推進のための多職種連携研修」プログラムの構造



■顔の見える関係会議の設置準備にあたっての運営支援

2012年度の取り組みを通じて、多職種間での顔の見える関係が構築され、この関係を継続的に維持していくために、2013年度は前年度の取り組みを活かしながら、実際に症例を使った取り組みを中心に開催された。

出席者人数は各回140名を超え、職種は訪問ヘルパー以外の職種（病院や診療所の医師、歯科医師や歯科衛生士、薬剤師、訪問看護ステーションや病院の看護師、病院の地域連携室職員、ケアマネジャー、地域包括支援センター職員、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、介護サービス事業者、民生委員など）はほとんど出席した。文字通り多職種での顔の見える関係会議を作り上げることができた。そして、顔の見える関係会議に参加して、まず「連携する機会が増えた」「多職種との連携がとりやすくなった」と回答した人が合わせて37%であった。また、「在宅支援に対する視野が広がった」と回答した人が38%であった。大きな変化がないという人は3%程度であり、未記入者20%を除けば、着実な成果を生んでいた。

■啓発推進体制の構築

2012年のアンケートで、「自分達もまちづくりに貢献したい」という意見が多くあったため、構造を変えず「明日からできる在宅ケアのまちづくり」として、シンポジウムを1回実施した（表4）。

【表4】在宅ケア柏市民集会プログラム

|   |   |
|---|---|
| なぜいま在宅医療を市民が考えるのか   | 柏市福祉政策室   |
| 明日からできる！ 在宅医療の現場を学ぶ<br>・在宅医療の現場紹介<br>・在宅医療を支える多職種紹介   | 古田医院 院長<br>柏市福祉政策室 副主幹                                    |
| 明日からできる！ 健康づくりとゆびわか診断<br>・健康づくりの理論<br>・食を通じた健康づくり<br>地域が主役の高齢社会を支える体制づくり<br>・加賀たすけあいネット<br>・地域ネットワークづくり | 東京大学高齢社会総合研究機構<br>東京大学産学連携 HIP<br>加賀たすけあいネット代表<br>酒井根下田の杜 |
| 明日からできる！ 在宅ケアのまちづくり   | 東京大学高齢社会総合研究機構  |

シンポジウムのアンケートでは、「自分も必要になったら在宅ケアを利用してみたいか」との質問に対しては、約5割の人が「受けてみたい」と強く思ったと答えている。また「全く受けたくない」、「あまり思わない」を合わせても9%程度であることは特筆すべきことであり、プログラムの有効性を確認できる。よって、シンポジウムの構造は、①生活者としての在宅医療というストーリーを理解してもらうこと、②在宅医療の実際と疑似看取り体験、③在宅ケアに関する各種仕組みの紹介、④在宅医療を含む地域包括ケアとまちづくり、以上の5つの内容とした。

また、情報提供ツールの一環として、在宅医療情報誌『わがや』を4回発刊した（図1）。在宅医療について住民の知りたいことをまとめ、住民による在宅ケアのまちづくりも取り上げ、各地域でも参考になるような解説を付けて掲載した。さらに、柏市での実際のケースをもとにした漫画在宅医療物語を掲載した。これを柏市民全体に情報を共有するために、柏市広報にあわせて新聞折り込みにて全戸配布を行った。

これらの取り組みを経て、啓発活動は単発の取り組みではなく、体制を整備して取り組みを循環させながら、在宅医療を含む地域包括ケアに関する住民意識の地域全体の底上げを図ることが整理された（図2）。



【図 1】在宅医療情報誌「わがや」



【図 2】在宅医療の市民啓発の実施方針

### モデル的活動

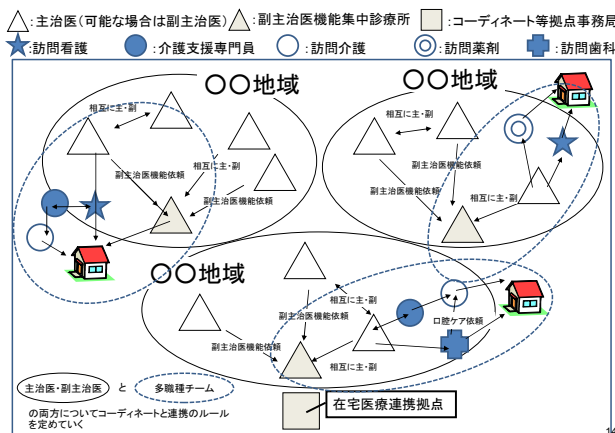
在宅医療の構造と課題、政策動向は、各地で在宅医療普及の取り組みが展開されているが、これらの課題に概ね網羅的に対応するモデル的活動を展開していた。その基本的な構造を概説する。

#### 1 地域の開業医に対する在宅医療の研修事業

多くのかかりつけ医が、動機付けの On the job の研修を導入することにより行動変容が可能であることが、本機構で開発したモデル研修で検証された。この研修プログラムを市町村レベルでの事業として、柏市医師会と柏市が主催する形で、国立長寿医療研究センターの大島伸一総長の下で当機構が開発した在宅医療多職種連携研修が実施された。

#### 2 かかりつけの開業医の在宅医療の負担を合理的に軽減するモデル的なシステムの開発

一人開業を基本とするかかりつけ医を中心とする主治医—副主治医制の下で、複数の医師の体制を持った在宅医療専門の診療所が、難しい症例を担当したり、かかりつけ医の在宅医療のアドバイザーになったり、かかりつけ医のやむを得ざる場合のバックアップに回るといった形でお互いに補完関係に入った。また、この場合、地区医師会がその秩序を司ることが必要であった（図 3）。



【図 3】在宅医のグループ化による負担軽減のシステム

### 3 在宅医療を含む地域包括ケアの連携システムを確立するためのコーディネートの方法のモデル化

在宅医療は医師が取り組まないと始まらず、一方、在宅医療を含む地域包括ケアシステムは、介護保険の体系であり、その調整は、介護保険者の責任である。そこで、介護保険の保険者である柏市と地区医師会がまず話し合い（医療ワーキンググループ）、ついでその他の関係職種に働きかけて、協議組織（連携ワーキンググループ）を作り、その下で、モデル的な取り組み（試行ワーキンググループ）を行うという手法をとった。これを地域医療拠点とし、①退院患者等在宅医療を必要とするが、在宅医療を担当する医師の決まっていない者に対し、在宅医療を含めた多職種のサービスをコーディネートする機能、②在宅医療及び多職種連携の研修機能、③在宅医療を含む在宅ケアに関する住民啓発機能などを担うこととされた。この拠点の機能は、国の提案した「在宅医療連携拠点」にも指定されるに至った。

そして、連携ワーキンググループの話し合いと試行ワーキンググループにおけるモデル実践が重ねられ、症例検討を積み上げて、ルールの「種」を紡ぎ出し、1つ1つルールとした。

### 4 在宅医療に関する住民啓発

住民が自らの問題として在宅医療のことを学ぶという手法を開発するとともに、できる限り早く広く啓発が進むにはどのような展開方策良いかという課題に取り組んでおり、これらの手法をマニュアル化し、問題提起した。

## 人と人のつながり委員会

人と人がつながり合う地域づくりを検討する人と人のつながり委員会には、生きがいにあふれる豊かなセカンドライフ実現のための事項を検討する「就労WG」が設置されている。就労WGでは、JST-RISTEXからの研究受託とともに、高齢者の生きがい就労の場を創造し、高齢者と就労をつなぐ持続的なシステムを構築すること、そして当該事業が高齢就労者に与える複線的な効果を検証することを目的として研究・実践活動を展開してきた。

本年度は、引き続き5領域9事業を継続しつつ、これらがもたらす高齢者に対する効果を検証した。さらに、これまでの事業で構築した生きがい就労システムの実装を進めた。

### 就労支援のシステムづくり：一般社団法人セカンドライフファクトリーの設立

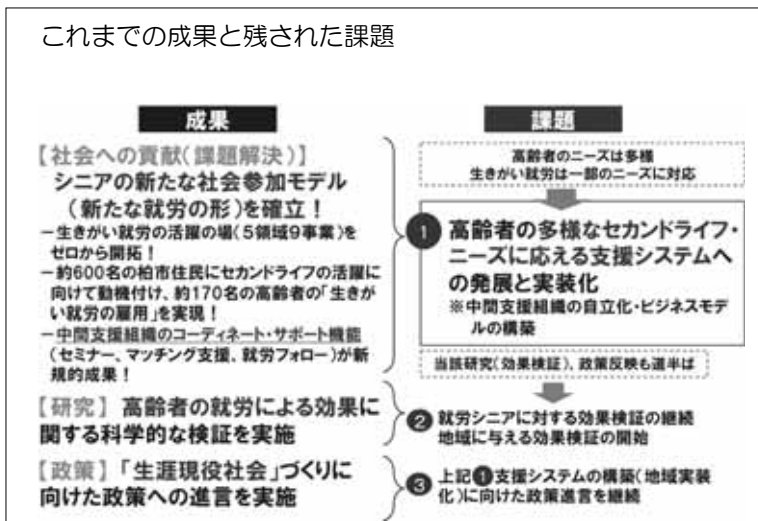
生きがい就労事業のフィールドマネジメントを担う「オフィスセブン」が当機構内に設置された。ここを生きがい就労推進の中心的組織とすべく断続的な組織のあり方を検討してきた。一方で、これまで築いてきた事業参加高齢者のコミュニティ維持と主体的活動を望むシニアが非常に多く散見された。こうした背景のもと、就労シニア及び就労セミナー生が中心となって、高齢者の活躍支援や高齢者コミュニティの形成を目的としたセカンドライフファクトリーを設立した。

### 生きがい就労事業の成果と課題

本年度の新たな展開としては、都市型農園事業における能力・スキルが未達な者を対象とした「農業塾（研修）」の立ち上げや、ミニ野菜工場事業での就労シニアによる栽培試行開始、といったことがあげられる。2010年度から約3年間をかけて、5領域9事業を開拓し、うち4領域6事業において延べ174名の生きがい就労が実現した。これらを通じて、生きがい就労という新たなモデルと中間支援組織のコーディネーター・サポート機能（セミナー、マッチング支援、就労フォロー）のあり方を検証することができた。

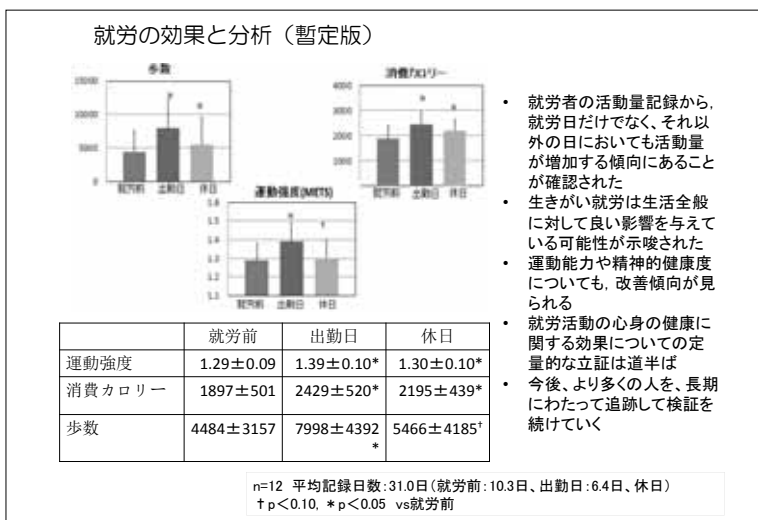
さらに、この生きがい就労事業の実装を図っていくことが今後の研究課題であり、他地域での当該事業の展開や政策反映を目指していく。

## これまでの成果と残された課題



## 生きがい就労の効果検証

就労シニアに対する影響を中心に、①生きがい就労に対する事業者及び就労シニアの評価、②運動機能、③認知機能、④社会・心理的側面、⑤その他(活動量や笑顔など)に関する検証を行った。この結果、活動量や、運動能力、精神的健康度については改善傾向が見られたものの、就労活動の心身の健康効果についての定量的な立証は道半ばであり、今後長年にわたって追跡検証していくことが必要である。



## 生きがい就労の実装

当該事業で研究開発してきた生きがい就労のシステムを社会に実装していくことが必要である。この趣旨からこれまででも行政機関への報告や進言を行ってきた。

同時に、柏市における生きがい就労の実装を進めるため、柏市シルバー人材センターへの事業継承を進めている。本年度は、シルバー人材センター内にジョブコーディネータを配置し、オペレーション業務の継承を目指している。今後、生きがい就労機能の実装として、シルバー人材センター機能における、①住民啓発の強化、②職業開拓の強化、③マッチングや就労シニア及び事業者に対すフォロー強化、を図っていく。

## 【JST実装支援】高齢者の生きがい就労システムの社会実装



## 住まい・移動委員会

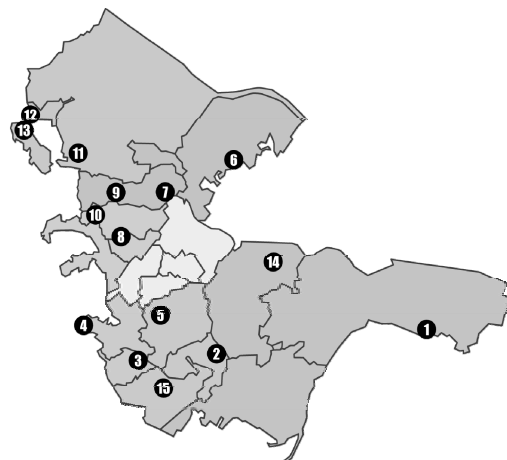
### 住まいWG

昨年度まで実施した成果等を活用して3者で役割分担しながら検討事項を詰めていくこととした。本機構からはUR都市機構に対し、地域循環居住モデルの成果を活用して新たに生み出される土地の利用方策について検討を提案すると共に、以下の調査研究を柏市の協力を得ながら実施した。

- ・ 要介護中重度でもサポートを得ながら住み続けられる住まいのあり方研究に係る研究
- ・ 要介護高齢者の居住に関する課題解決に向けた検討(特養待機者及び入所者の実態調査※)

\*調査対象となった特別養護老人ホームの立地は図1参照

- ①特別養護老人ホームアネシス
- ②特別養護老人ホーム藤心八幡苑
- ③特別養護老人ホーム輝陽園
- ④特別養護老人ホームマーガレットヒル
- ⑤特別養護老人ホーム新柏ヴィヴァンホーム
- ⑥特別養護老人ホームマザーズガーデン
- ⑦特別養護老人ホーム四季の里
- ⑧特別養護老人ホーム柏こひつじ園
- ⑨特別養護老人ホームハートかしわ
- ⑩特別養護老人ホーム八幡苑
- ⑪特別養護老人ホームひかり隣保館
- ⑫特別養護老人ホーム望陽荘
- ⑬特別養護老人ホーム柏きらりの風
- ⑭特別養護老人ホームグリーンヴィラ



【図1】調査対象

## 一人暮らしの高齢者の集まり

住民向けのイベントとして、10月に「一人暮らしの高齢者の集まり」の企画・運営をサポートし、アトラクションとして、「高齢社会かるた」やシニアカー体験やネイル体験等を実施した。

## 移動WG

柏では、前年度に引き続き、「明るい低炭素社会の実現に向けた都市変革プログラム」の一環として、超小型電気自動車「コムス」の活用についての取り組みを実施した。車両面では、「山コムス」等の使用実態に基づいた改良のほか、トマト畑での使用を想定した「トマコムス」、子供2人の送迎用に展示用デモ車を引き取り改造した「ママコムス」を製作し、評価を行った。また、国土交通省が、超小型モビリティの認定制度を2013年2月より開始したため、2011年度に製作した2人乗り改造車を認定申請すべく、本体の改良や書類等の準備を行った（実際の認定完了は、諸般の事情により、翌年度になった）。



トマコムス



ママコムス



2人乗りコムスの1段階：ケアコムス



超小型モビリティ認定車 (2014年4月)

## 千葉県柏市における取り組み「い」の研究プロジェクト

### 虚弱・サルコペニアモデルを踏まえた高齢者食生活支援の枠組みと 包括的介護予防プログラムの考案および検証を目的とした調査研究

本事業は平成24年度にて、千葉県柏市在住の地域高齢者（要介護認定者は除く）においてデザインされた前向きコホート研究「柏スタディー」の事業2年目である。高齢者の食力（高齢期における食事・口腔、運動、社会性の包括的視点から下支えする食の安定性）に着目した、高齢者の虚弱（フレイル）及びその根底をなす加齢性筋肉減弱症（サルコペニア）予防研究を、縦断追跡データによる時間的概念を加味した上で実施した。具体的には、【研究1】食力の構造分析を実施し、多岐にわたる社会性の低下から始まり、

精神状態（うつ含む）や口腔機能の悪化を介し、最終的にはサルコペニアに至る構造を得た。加えて、社会性が最も初期段階から低下傾向にあることから、より早期段階からの介入ポイントとして社会性の重要性が得られた。さらに、サルコペニアやその予備群の段階から関連する因子を、食（口腔・栄養）、運動や社会性、ヘルスリテラシーなど多岐に渡る項目から同定し、1年追跡による新規サルコペニア発症に対して、余暇活動の運動習慣がないことがリスク因子になり得ることを解明した。次に、【研究2】市民目線の簡便な指標のみを用いて、軽微な虚弱兆候に対して如何に早期の気づきを与えるかという視点から、簡易スクリーニング法として『指輪っかテスト』を考案し、サルコペニアに対する非常に鋭敏な予測力を確認した。また、握力や下腿周囲長の測定による簡易サルコペニア危険度算出法も考案し、既に報告した。以上より、市民目線での軽微な虚弱兆候に対する自己啓発を見据えたこれらの結果は、我が国の介護予防事業の効率化に資する知見であり、更なる追跡調査によるエビデンス創出が求められる。



健康調査会場



スタッフとして活躍した就労シニアのみなさん

## 福井県における取り組み

### 活動経緯について

2013年度には、前年の取り組みが深化し、坂井地区医師会と坂井地区連携病院との間で、安心連携カードの運用がはじまり、かかりつけ医である坂井地区内の在宅医療対応診療所と患者が希望する坂井地区内の病院間で診療情報を共有し、緊急入院や検査・処置などで受診が必要になったときにスムーズな連携ができるようになった。また在宅で支える人材強化として、実地研修に取り組んだ。在宅医療現場への同行訪問研修の実施、在宅医療を担う多職種との同行訪問を実施している。

特に2010年頃より坂井地区では、在宅医療を含む地域包括ケアの市民啓発活動に力を入れてきた。婦人会や自治会といった小規模単位での啓発活動を行い、地元医師の講話をききながら、患者自らが自分の人生を選び、望む暮らし、その人らしい生き方が住み慣れた在宅生活の中で安心してできる環境について話し合った。2013年度には毎年度作成している啓発用DVDの開発のほか、擬似見取り体験用の紙芝居や寸劇の作成を行った。特に市民啓発については、コミュニティケアの現場にて市民にできることについて情報提供を実施した。2013年12月に秋山弘子教授による生きがい就労の講演会（約150名参加）、2014年3月には恒例の在宅医療市民集会を開催し、寸劇の発表とともに川崎市で活躍するすずの会の鈴木恵子氏の講演会を開催（約150名参加）し、自分らしく最期まで暮らし続けられるまちづくりのためには自分自身ができることがたくさんあることを理解していただいた。

このような取り組みをとおして、在宅見取り率は平成21年度30%であったが、平成22年度42%、平成23年度49%、そして平成24年度では66%となり、本研究は一定の成果がみられたと結論づけられる（全

国平均は13%、福井県平均は8%である)。

次年度以降の展開としては、坂井地区医師会による在宅医療と地域包括支援センターとの連携がようやく緒に就いたばかりであり、今後はより連携を深めていくことになる。特に県行政と市町村行政、及び広域連合行政という3つの体制における権限等の整備について、全国で汎用性のあるモデルを検討したい。同じく、引き続き、在宅医療の市民啓発について続けていく。特に市民同士が支えあう、いわゆるコミュニティケアの育成である。

## 在宅看取り率年次比較(福井県坂井地区)



※坂井地区医師会 在宅ケアネット利用者の在宅看取り率

## 被災地における取り組み

### 活動経緯について

2013年度は、仮設住宅地における自治組織(住民協議会等)の継続的支援として、各仮設住宅団地について、住民自治組織(住民協議会等)の組織化が不十分な団地への支援を実施した。また行政と連携して、制度的・財政的な活動支援体制の構築を支援した。次に大槌町にて復興戦略会議の設置と、第2期大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の策定を支援した。また様々なコミュニティ活動(特に住民共助型活動)の推進支援を行った。たとえば、大槌町安渡地区および釜石市平田地区において住民共助型のコミュニティ活動のファシリテーションと支援、大槌町にて、コミュニティ活動の支援に関心のある大槌高校の生徒らと協力した、大槌高校生によるコミュニティ戦略策定プロジェクトを実施、コミュニティ活動やコミュニティ・ビジネスを支援・促進するための体制づくりなどである。

各仮設住宅地における住民の身体的・社会的活動度とQOL(心身健康度)状態の調査なども行い、異なるタイプの数カ所の仮設住宅団地について、定期的に、住民の身体的・社会的活動度とQOL状態を調査し「訪問調査・一部留め置き調査」を実施した。

2013年度からは、大槌町総合政策課内にコミュニティ班が設置され、活動助成等の試行プログラムを実施することができた。コミュニティ活動のファシリテーションに関するノウハウ及び仕組みを蓄積することができた。2013年度後半には、役場主導で災害公営住宅の自治組織立ち上げが行われ順調に進んでいる。町内10地区での地域復興協議会が始まり、より本格的な地域づくりの体制も整備された。これら取り組み



を一過性のものとするのではなく、正規の復興のプロセス上で行うために、昨年度から提言してきた、大槌町復興総合戦略が本年度策定されることとなった。H25年8月に総合戦略会議が設置され（委員長：大方潤一郎）、ソフトとハードが一体となった、コミュニティの復興戦略がまとめられた。この策定過程で、これまで RISTEX で進めてきたコミュニティづくりのアイデアやノウハウを提案し、集会場談話室の整備や次世代地域包括ケアの推進などが盛り込まれることとなった。

また本年度、復興庁の新しい東北先導モデル事業を受託することができ、大槌町において住民発意のコミュニティ形成をインキュベートするための次世代コミュニティサポートセンターのモデル開発事業を受託した。RISTEX の研究費に比べて、実装のための予算を確保し万全の体制で取り組んでいる。



大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画

## モビリティに関する研究

被災地での取り組みは、前年度に引き続き、釜石市での公共交通の検討及び大槌町でのパーソナルモビリティを中心としたものを実施した。以下、それぞれについて概要を記す。

### 釜石での取り組み

前年10月にスタートしたオンデマンドバス（にこにこバス）は、利用が伸び悩み、対応策が必要になってくるため、月1回の検討会議を継続したほか、何度か住民ヒアリングを行った。検討会議では、オンデマンドバス単体の議論にとどまらず、市全体の公共交通のあり方についても検討し、オンデマンドバス活性化のためのクーポン券の配布とその効果の検証、また2014年3月には路線バス全便の乗客OD調査も実施した。その結果、オンデマンドバスの利点を生かしつつ、端部での乗客数が極めて少ない既存バスの問題点などの解消、スクールバスや僻地バス等も含めた一元管理の可能性などを考えた、公共交通等の効率化の方向性について話を整理してきた。また、2013年8月に鶴住居地区の仮設住宅全戸調査および2014年2月に栗林・箱崎地区を中心とした非仮設住宅調査などを実施し、住民の意向を調べ、潜在ユーザ数などの検討を行った。その結果、公共交通網の再整備（幹線と支線のハブアンドスポーク方式）、その際の支線部の運営方式などについて、次年度に具体的検討を進めていくこととした。

### 大槌での取り組み

前年度末に立ち上げられた「大槌イノベーション協創事業」にモビリティグループとして参画し、主としてパーソナルモビリティの活用についての検討を行った。

5月には仮設住宅等2箇所でもパーソナルモビリティ試乗会を実施した。9月にはショッピングセンター・マストの屋上駐車場で試乗会を行った。



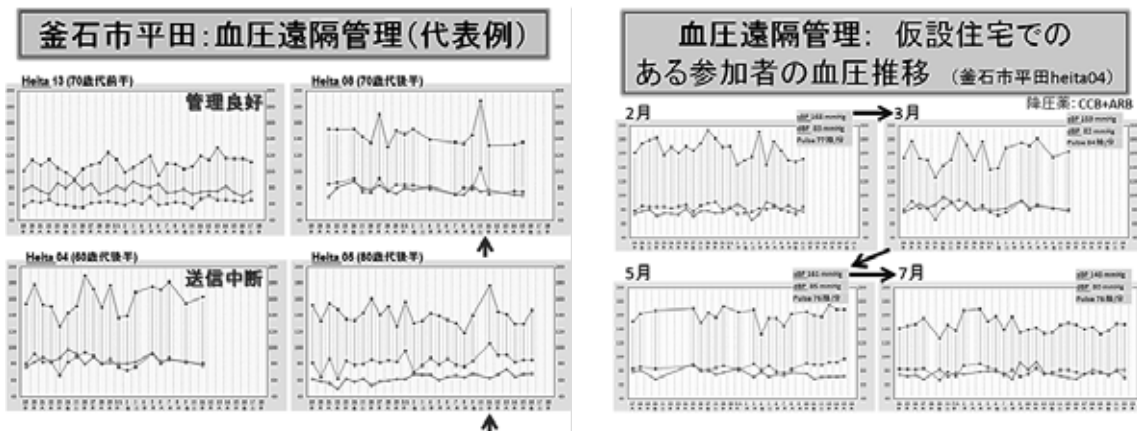
試乗会の様子

また、モビリティ調査として、仮設住民の生活調査やモビリティ手段の試用なども実施し、この種のパーソナルモビリティの使用可能性について検討を行った。

### 見守り機能も兼ねた多職種連携による血圧遠隔管理システム

2012年と同様に、岩手県釜石市平田総合運動場に設置された仮設住宅と吉里吉里地区を中心として、高齢被災者の参加希望者に対して、血圧を中心とした『健康遠隔管理』を継続した（住民説明会⇒自動血圧計及び送信機の配布⇒血圧自己測定および送信⇒I O Gにてデータ判読⇒個々の参加者へマンスリーレポートをフィードバック、という流れ）。

この取り組みは、血圧を中心とした健康遠隔管理システムではあるが、同時に多職種連携による円滑な見守り機能も発揮することも目的の1つに位置付けている。本プロジェクトは、①参加者の厳格な血圧管理を達成する、②「マンスリー・レポート」をご本人へフィードバックすることにより、参加者自身が自分のデータを実感し、それが継続性にも繋がる、③遠隔管理しながらもワンポイントアドバイスによる「ご本人への教育・啓発」も兼ねる、④閉じこもり防止の機能も兼ね備え、「コミュニケーション・ツール」にも活用できる、⑤「点」の活動から「線」の活動へ、⑥いずれ「へき地医療への応用」にも発展できる可能性がある、等の特徴を有している。



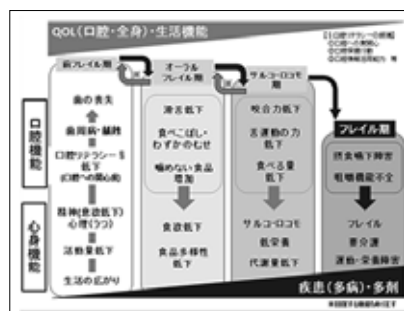
## その他の活動

### 要介護高齢者等の口腔機能および口腔の健康状態の改善 ならびに食生活の質の向上に関する研究

未曾有の超高齢社会を迎える我が国の介護事業において、要介護認定者を対象とした口腔機能向上サービスが挙げられる。本研究事業では先行研究の結果より、この口腔機能向上サービスにおける課題として、【課題①】評価法の整備が不十分である、【課題②】効果的なプログラムの提示・普及が不十分である、以上の2点であると断定し研究をスタートさせた。具体的な解決策に向けての研究として、【課題①への研究】虚弱（フレイル）から要支援・介護高齢者口腔に関する評価法の考案とし、地域在住高齢者約1500名及び施設入所高齢者約3500名に対する観察研究から得たデータ（基礎情報や身体機能、口腔機能など）から評価法考案に資する解析結果を得た。そして、【課題②への研究】複合プログラム（口腔・栄養・運動）の効果的な提供方法に関する研究と位置付け、2次予防事業対象者124名に対する介入研究の結果から、単独ではなく複合的なサービスの方が効果的であることを明らかにした。



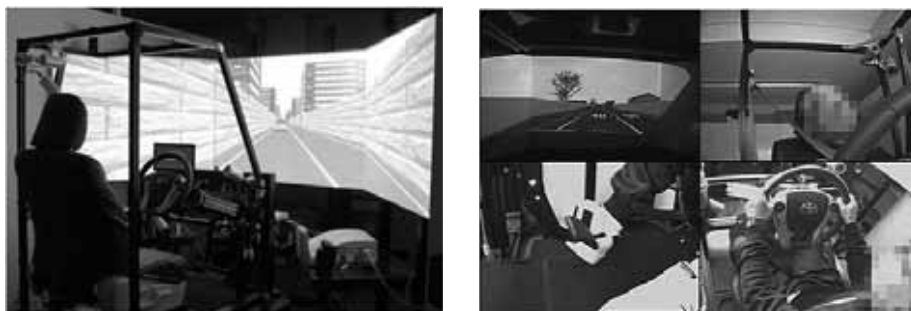
歯科口腔分野におけるミニ・システムティックレビュー



オーラル・フレイル(口腔機能の虚弱)に注目した脆弱フロー

### 高齢運転者の高度運転支援システム

運転支援システムの効果を高めると共に、将来の普及を促進させるためには、システムの受容性の検討が重要な要素となる。2013年度は、柏キャンパス第2総合研究棟の実験室においてドライビングシミュレータを開発し、高齢運転者の自動運転技術に関する受容性の調査を実施した。就労勉強会担当者に機縁公募を依頼し、柏市シルバー人材センターからの紹介者と合わせて合計34名の高齢者を対象に調査を行い、今後開発する高度運転支援システムの設計要件を抽出し、追加の実験によってその検証を実施した。



開発したドライビングシミュレータと調査の様子

## 生活支援ロボットに関する研究

本年度は、行動モジュールの開発、認知機能判定モジュールの開発、長期評価実験について、研究を行った。行動モジュールの開発では、行動や環境変化を把握するためのセンシングデバイスの検討を行い、既存のシステムを改良して予備実験（図1）を行った。その結果、位置情報に関連する行動を把握することが可能であることが示された。認知機能判定モジュールの開発では、人感センサを用いた行動把握システムによる計測実験を行い、屋内での活動の変化を抽出する可能性を見出した。また、長期評価実験における計測実験を行い、2名それぞれ1カ月のデータを取得した（図2）。長期評価実験では、短期間の評価実験では把握できない慣れや飽きの問題がないこと、ヒアリングでは情報支援の有効性が明らかになった。今後計測結果を分析し、定量的な議論を進める予定である。

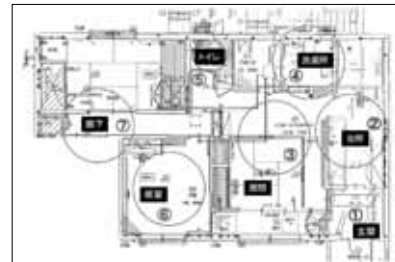


図1 実験環境と人感センサの設置位置



図2 情報支援ロボットと計測システム

## 2013年度 IOG プロジェクト一覧

| 事業名   | 研究課題・テーマ                                |
|---|---|
| 柏プロジェクト   | 豊四季台高齢社会総合研究会等                          |
| 文部科研/H23年度 基盤研究(C)                                    | 地方都市における在宅医療を含めた在宅ケアシステムの構築を通じたまちづくり    |
| JST-RISTEX/社会技術研究開発事業<br>【コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン】      | 「仮設コミュニティ」で創る新しい高齢社会のデザイン               |
| 経産省/産学連携イノベーション促進事業<br>(大槌町震災復興)                      | 産学公民連携による被災過疎地の持続的発展を促進するイノベーションモデル創出事業 |
| 復興庁/「新しい東北」先導モデル事業                                    | 大槌町における「次世代コミュニティ・サポートセンター」のプロトタイプ開発    |
| 石巻市地域包括ケア推進協議会<br>平成25年度石巻市地域包括ケア推進計画<br>コンサルティング業務委託 | 被災者を最後のおひとりまで支える次世代型地域包括ケアの推進           |
| 千葉県地域医療再生計画   | 千葉県地域医療再生計画                             |

| 事業名  | 研究課題・テーマ   |
|--|--|
| H22 年度セコム科学技術振興財団研究助成金                               | 地域における総合的な在宅医療福祉システムの導入と<br>それに対応する情報システムの開発                         |
| 厚労科研／H24 年度地域医療基盤開発<br>推進研究事業(分担研究)                  | 在宅拠点の質の向上のための介入に資する、<br>活動性の客観的評価に関する研究                              |
| 厚労科研／H24 年度長寿科学総合研究事業<br>(分担研究)                      | 高齢者在宅医療に関する多職種協働の<br>阻害要因を克服する教育システムの構築に関する研究                        |
| 厚労科研／H25 年度地域医療基盤開発<br>推進研究事業(復興枠)(分担研究)             | 被災地の再生を考慮した在宅医療の構築に関する研究   |
| 厚労省／H25 年度老人保健事業推進費等補助金<br>(老人保健健康増進等事業)             | 在宅医療と介護の連携のための情報システムの<br>共通基盤のあり方に関する調査研究事業                          |
| 厚労科研／H24 年度長寿科学総合研究事業                                | 虚弱・サルコペニアモデルを踏まえた高齢者食生活支援の<br>枠組みと包括的介護予防プログラムの考案<br>および検証を目的とした調査研究 |
| 厚労科研／H25 年度長寿科学総合研究事業<br>(分担研究)                      | 要介護高齢者等の口腔機能および口腔の健康状態の改善<br>ならびに食生活の質の向上に関する研究                      |
| JST-RISTEX／社会技術研究開発事業<br>【コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン】     | セカンドライフの就労モデル開発研究  |
| JST-RISTEX／戦略的創造研究推進事業<br>(社会技術研究開発)研究開発成果 実装支援プログラム | 高齢者の生きがい就労システムの社会実装  |
| 厚労省／H25 年度老人保健事業推進費等補助金<br>(老人保健健康増進等事業)             | 高齢者の社会参加の実態とニーズを踏まえた<br>社会参加促進策の開発と社会参加効果の<br>実証に関する調査研究事業           |
| 文部科研／H25 年度 基盤研究(A)                                  | 高齢者の健康・心理・社会的側面の<br>横断的・縦断的変化におけるコーホート差の研究                           |
| 国交省／H25 年度高齢者等居住安定化<br>推進事業評価事務事業                    | 高齢者等居住安定化推進事業に係る<br>技術的な評価事務事業<br>(提案事業の先導性・普及性に関する評価等を実施する事業)       |
| 国交省／H25 年度超高齢社会における<br>高齢者の居住の安定確保のあり方等に関する調査事業      | 超高齢社会における高齢者の居住の<br>安定確保のあり方に関する調査事業                                 |
| JST／H25 年度産学イノベーション加速事業<br>【戦略的イノベーション創出推進】          | 高齢者の自立を支援し安全安心社会を実現する<br>自律運転知能システム                                  |
| JST／H25 年度産学イノベーション加速事業<br>【戦略的イノベーション創出推進】          | 高齢者の記憶と認知機能低下に対する<br>生活支援ロボットシステムの開発                                 |

# 3

## 産学連携活動

### ジェロントロジー・ネットワーク

#### 活動概要

2011年度に約40社で開始した産学連携ジェロントロジー・ネットワークは、2013年度末時点で参加企業が約50社となった。2013年度は、2012年度からの活動を継続し、各企業が具体的なアクションを見出すためのインキュベーションの場として分科会を設置し、議論や調査を行った。具体的には、2012年度の4つの分科会（住宅、モビリティ、ICT、ライフデザイン）に加えて、新たにコミュニティプレイス研究会が立ち上がり、5つの分科会として、特定テーマに基づくワーキンググループを設置し、情報の共有や議論を重ねながらフィールドテストや市場調査などを検討した。また、より具体的なアクションの検討が重ねられ、産学連携に官民を加えた産学官民連携の姿も見えてきた。また、分科会活動の共有化、活性化のための全体会議や合宿、さらには、東日本大震災において被災した高齢化が進む地域をフィールドとした活動も継続した。

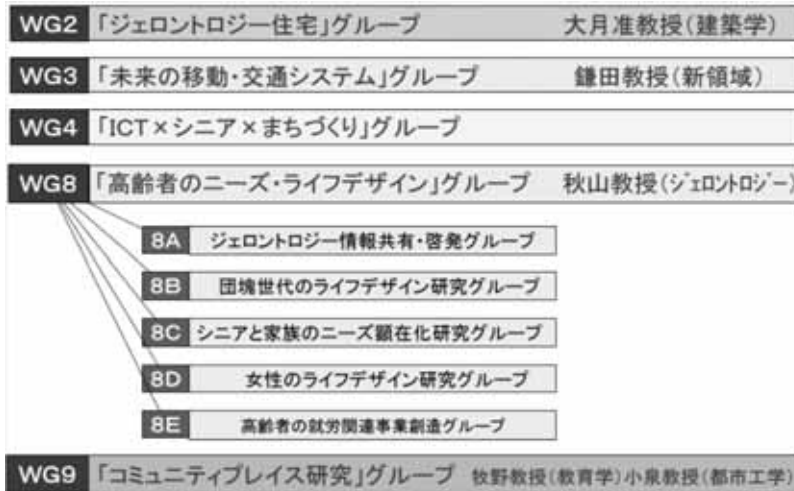
#### 参加企業

自社の取り組みの方向性や課題を見出し、具体的なアクションに移行していった企業や、新たに参画した企業など、入れ替わりがあったが、おおむね50社前後の多様な業種が参画した。

| No.        | 業界区分                    | 参加企業名                                  | No. | 業界区分                  | 参加企業名                 |         |
|------------|-------------------------|--|-----|-----------------------|-----------------------|---------|
| 1          | 自動車・機械メーカー              | ㈱ジェイテクト                                | 24  | 建築・不動産・住空間            | ㈱荒井商店(アライブメディケア)      |         |
| 2          |                         | スズキ㈱                                   | 25  |                       | 大和ハウス工業㈱              |         |
| 3          |                         | トヨタ自動車㈱                                | 26  |                       | ㈱ミサワホーム総合研究所          |         |
| 4          |                         | 日産自動車㈱                                 | 27  |                       | 三井不動産㈱                |         |
| 5          |                         | 八千代工業㈱                                 | 28  |                       | ㈱LIXIL                |         |
| 6          |                         | ヤマハ発動機㈱                                | 29  |                       | ㈱寓部:HALLA Group(東京支店) |         |
| 7          |                         | ポッシュ㈱                                  | 30  |                       | ㈱イーキ                  |         |
| 8          | 電機・精密機器メーカー             | 沖電気㈱                                   | 31  | 事務機器・家具               | フランスベッド㈱              |         |
| 9          |                         | 日本電気㈱                                  | 32  | IT・情報通信               | ㈱NTTドコモ               |         |
| 10         |                         | パナソニック㈱                                | 33  |                       | 大日本印刷㈱                |         |
| 11         |                         | ㈱日立製作所                                 | 34  |                       | 富士ソフト㈱                |         |
| 12         |                         | ㈱リコー                                   | 35  |                       | トーテックアムニティ㈱           |         |
| 13         |                         | コニカミノルタ㈱                               | 36  |                       | 運輸                    | 東京急行電鉄㈱ |
| 14         |                         | 味の素㈱                                   | 37  |                       | 素材                    | 住友林業㈱   |
| 15         | 花王㈱                     | 38                                     | 金融  |                       | ㈱みずほ銀行                |         |
| 16         | 食品・生活用品・化粧品・ヘルスケア用品メーカー | サントリー食品インターナショナル㈱                      | 39  | マーケティング・コンサルティング他     | コンパツツ税理士法人 東京事務所      |         |
| 17         |                         | ㈱ニチレイフーズ                               | 40  |                       | ㈱TMJ(テレ・マーケティング・ジャパン) |         |
| 18         |                         | ネスレ日本㈱                                 | 41  |                       | ㈱ファンケルスタッフ            |         |
| 19         |                         | ハウス食品㈱                                 | 42  |                       | ㈱富士通総研                |         |
| 20         |                         | ユニ・チャーム㈱                               | 43  |                       | ㈱ユーティット               |         |
| 21         |                         | ライオン㈱                                  | 44  |                       | ㈱リサーチ・アンド・ディベロプメント    |         |
| 22         |                         | 日本ハム㈱                                  | 45  |                       | ㈱インテリジェンス             |         |
| 23         |                         | ㈱えがお                                   | 46  |                       | UR都市機構                |         |
|            |                         | ※青字:2011年度より参加(16社)、緑字:2012年度より参加(12社) | 47  |                       | 寄付/支援企業               | ㈱セコム    |
|            | 赤字:2013年度より参加(8社)       | 48                                     |     | 日本生命保険相互会社/㈱ニッセイ基礎研究所 |                       |         |
| (順不同・計48社) |                         |  |     |                       |                       |         |

## ワーキンググループ活動

5つのワーキンググループを設置し、各グループリーダー（企業メンバーから選出）を中心にして、担当の教授と連携しながら、各テーマに基づいた議論・フィールド調査等を実施した。異業種・異分野の産学連携のチーム構成により、様々な視点・考え方が得られ、俯瞰的な観点から自社のジェロントロジー分野の取り組みについて検討することが可能となったと考えられる。



### 「ジェロントロジー住宅」グループ

ジェロントロジー住宅（自立した生活を続けられる住宅）のあり方について検討。事例調査・議論により得られたジェロントロジー住宅の前提条件（理想）をベースにして、実現のための要件（ハード、ソフトのあるべき姿、具体策）を明らかにしていく。



**先進事例の視察**

ジェロントロジーモデル/建築イメージ（基本型案）

| 前提条件   |
|--|
| 1. 自立した生活が、コミュニティ中心が前提に考えられる必要がある。           |
| 2. 高齢者が住みやすい、高齢者一人暮らしに合わせた、デザインが少なくない。       |
| 3. 築年数に問わず、設備更新が図られる必要がある。                   |
| 4. 高齢者もまた、コミュニティの役割を担い得る必要がある。               |
| 5. 高齢者も住みやすい、でも若い世代も住みやすい必要がある。              |
| 6. スペースが広くないことも、建築計画に反映される必要がある。             |
| 7. 単身暮らしが中心でも、十分に暮らすことが出来る利便性も、事業計画が考慮されている。 |

### 「未来の移動・交通システム」グループ

高齢者の移動を支えるパーソナルモビリティの実現に向け、具体的なニーズや課題を明らかにしていくために、柏の葉（千葉県柏市）でのコミュニティカートの実験、大塚町での実証研究を実施。




自動走行コミュニティカートの実験(千葉県柏市)

パーソナルモビリティ体験試乗会(昌平県大塚町)

### 「ICT×シニア×まちづくり」グループ

高齢者の自立を支援する上で、今後、ICTはどのように自立のために役立つのかを考えた。高齢者社会の拡大が、様々な身体機能を持つ人が存在する。



ICTを軸とした「ICT Design for All」/「ICT Design for Earth」

**フィールド視察**



高齢社会×ICT プレインストーミング

### 「高齢者の生活ニーズ・ライフデザイン」グループ

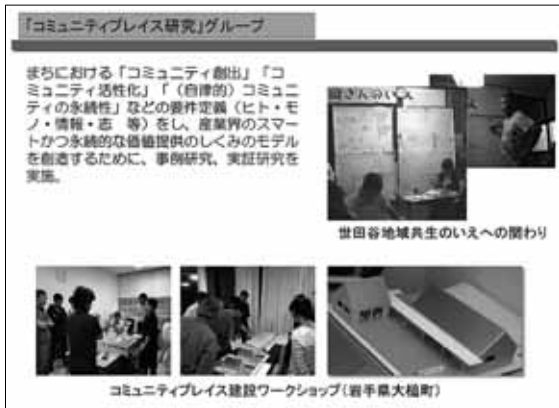
東京大学がICT×シニア×まちづくり  
【実証】高齢者の生活ニーズ・ライフデザイン研究  
2013年度活動報告書

人生100年時代！  
「真に長寿を暮らせる生き方」  
ヒント集



2013年5月  
東京大学がICT×シニア×まちづくりWG8

全体会議



## まとめ

ジェロントロジー・ネットワークの活動は、フィールドでのより具体的なアクションに移行してきており、産学の連携のみにとどまらず、産学官民連携の姿が見えてきた。今後さらに共同研究や事業化に発展することが期待される。そこから生まれるイノベーションは、日本だけでなく、今後超高齢社会を迎える海外の国々にも大いに貢献するものと考えられる。言い換えれば、日本で得られた知見・技術・ノウハウ等は、世界をリードできる可能性があり、学术界としても産業界としても最も注力すべきであると考えられる。

## HIP (Healthcare Innovation Project) における取り組み

東京大学ジェロントロジー・コンソーシアム(約50社参加)での2年間の研究成果を元に、東京大学と企業は、来るべき超高齢社会に向けた最先端の情報・知見・ネットワークの集積と実証を行うため2011年7月から共同研究プロジェクトを立ち上げ、2013年7月には新規参画企業を加えて参加企業数を29社に増員し、研究活動を本格化した。

### 共同研究の理念と内容

超高齢社会における高齢者QOLのマキシマム化と社会コスト増のミニマム化両立の観点から、「高齢になってもできる限り元気で自立して、弱っても生活の場で自分らしく最後まで」(Aging in Place)の実現を目指す。地域における予防・医療・ケアの連携をベースに、民間企業の役割が期待される予防、在宅ケアと、それを支えるICT機器/社会インフラの三位一体で研究し、テーマ研究に加えて、実証研究、事業化研究を同時並行的に行っていく。共同研究は最高水準の知見を招聘し、総合的・統一的・立体的・戦略的に行い、超高齢化対応の持続可能な新社会システム構築を目指す。

具体的には次の研究と事業を別途設立した、<sup>(注)</sup>一般社団法人ヘルスケアイノベーションプロジェクトと一緒にいった。

- ① 虚弱予防・健康増進の研究と推進
- ② 24時間在宅ケアシステムの研究と推進
- ③ ICT機器/社会インフラ構築の研究と推進
- ④ 豊かなAgingを支える新社会マネジメントシステムの開発と推進



**プロジェクトの組織と参加企業**

プロジェクトリーダー  
プロジェクト事務局長  
参加企業

辻哲夫 特任教授（東京大学高齢社会総合研究機構）  
辻 哲（ヘルスケアパートナーズ）

株式会社麻生、イーエヌ大塚製薬株式会社、東日本電信電話株式会社、オムロンヘルスケア株式会社、花王株式会社、株式会社カナミックネットワーク、京セラ株式会社、株式会社ケアネット、KDDI株式会社、コニカミノルタ株式会社、サンスター株式会社、株式会社ジーシー、順風路株式会社、株式会社新生銀行、スギホールディングス株式会社、株式会社東急住生活研究所、株式会社ニチレイ、日本アイ・ビー・エム株式会社、富士フイルム株式会社、ヘルスケアパートナーズ株式会社、三井化学株式会社、三井物産株式会社、三井不動産株式会社、三菱商事株式会社、メディア株式会社、株式会社ヤマシタコーポレーション、ユニ・チャーム株式会社、ライオン株式会社、株式会社ローソン（2013年7月15日現在、50首順）

**2013年度の成果**

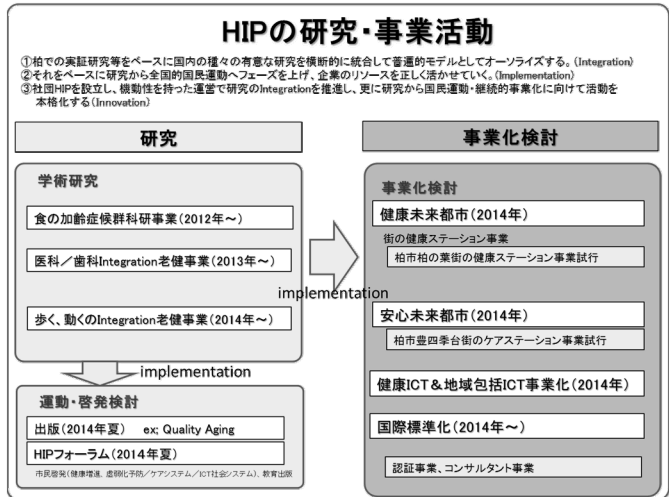
① 基本研究では第一線研究者による講演を1回/隔月で実施した。

また、食の加齢症候群科研究事業(研究)、歩く、動くのIntegration老健事業(研究)に関係各社のメンバーが参画した。

② 事業研究では、柏市の柏の葉地域をベースに街の健康ステーション事業、豊四季台地区をベースに街のケアステーション事業について、基本構想を立案した。

③ 国際標準化のテーマでは、経産省、厚労省の担当とも協議し、高齢者健康づくり、介護予防、介護、生活支援サービス等に係わる標準化構想を立案した。

④ 健康ICT&地域包括ICT事業では、2013年度総務省ICT超高齢社会づくり推進事業を企画、実施した。本プロジェクトでは、活力ある超高齢社会の推進を企図し、東京大学の研究者（大学院情報学環、高齢社会総合研究機構、大学院医学系研究科、大学院工学系研究科）、現場の医療従事者、福祉・医療に関係する企業の力を結集して、柏市、石巻市、東大病院通院治療者宅という現場で、ICTを活用して高齢者の社会参加・健康増進、未病維持・社会参加、重度要介護者の支援充実のモデル事業を展開し、一定の成果を収めることができた。



※) 一般社団法人ヘルスケアイノベーションプロジェクトについて

H I Pは2030年に向けて、在宅看護介護及び介護予防活動を推進する目的で、東京大学高齢社会総合研究機構と企業との間で締結した共同研究契約に基づく研究事業を行っているが、研究の内容も、実証研究・事業化研究へステージを上げてきている。しかし、食の加齢症候群調査事業、総務省ICT関連調査研究、国際標準化等、多くのプロジェクトが事業化一歩手前まで進んでいるにも関わらず、直近の総務省公募申請案件にみられるように（H I Pに法人格がないため）、H I Pの個社の受託にならざるを得なかった。また、事業の標準化を含めた様々なモデル事業も現在の共同研究のスキーム内では実施ができない。一方で、個社における対応では、産学官の仕組みの中で動ける限界があり、任意団体であるH I Pの法人化の必要が出てきた。そこで、10月に高齢化対応のオープンイノベーションの日本の先駆的取り組みとして、H I Pのこれらの研究事業を推進するため、現行の東大との共同研究契約のスキームは継続し、共同研究活動を支援するための一般社団法人を設立した。

### その他の産学連携・民間との共同研究

| 事業名  | 研究課題・テーマ                               |
|--|--|
| 総務省／平成24年度補正予算<br>ICT超高齢社会づくり推進事業  | 活力ある高齢者社会の推進                           |
| Cooperation facilitation Platform<br>for Aged community project(CoPlatA)共同研究 | 高齢社会協働促進プラットフォームプロジェクト                 |
| 株式会社カナミックネットワーク共同研究  | 在宅医療・看護・介護の連携を実現する<br>情報ネットワーク基盤       |
| 株式会社地球最適化インスティテュート共同研究   | 高齢者の健康行動ドライバーの研究                       |
| 千葉県看護協会共同研究  | ICTを活用した訪問看護ステーションの<br>サテライト運営のモデル構築   |
| 伊福部研日産共同研究   | 運転時のデストラクション発生メカニズム<br>および計測手法に関する共同研究 |
| 東急住生活研究所共同研究   |  |
| 味の素共同研究  | 単身高齢者の「食を楽しむ」生活創造に関する研究                |

# 4

## シンポジウム等の実施

### 国家戦略としての在宅医療シンポジウム in 柏 ～『新時代を担う臨床医学』としての在宅医療のあり方を求めて～

日時：11月17日（日） 10時～17時30分

場所：東大の柏キャンパス メディアホール

主旨として在宅医療推進の運動論も含まれているが、それに加えて、今後の在宅医療の臨床水準を高めるとともに「学問体系化」していくためには、改めて我々が何をなすべきかを皆で再考する機会にする。最終的には我が国の新しい臨床医学の確立を目指すという志を皆で再認識することを目的とした。

登壇者の先生方の選定に関して、わが国の代表的な先生方に加え、海外の国際色を入れた形で行われた。

Poster for the National Strategy Home Medical Symposium in Utsunomiya. The poster includes the title, date, location, and a list of speakers and topics. It also mentions the organizing committee and the symposium's goals.

Table titled "海外国の医療制度と在宅医療の活動状況比較" (Comparison of Medical Systems and Home Medical Activity in Foreign Countries). The table compares the home medical systems of the USA, France, Germany, and the UK. It details the structure of home medical services, the role of primary care physicians, and the integration of home medical services into the overall healthcare system in each country.

Newspaper clipping from Shiba Shimbun (シバ新聞) dated November 22, 2013. The main headline is "国家戦略としての在宅医療" (Home Medical as a National Strategy). The sub-headline is "東大高齢社会総合研、国際シンポ" (Tohoku University Research Center for Aging Society, International Symposium). The article discusses the importance of home medical care in addressing the needs of an aging population and the role of the research center in promoting this field. It mentions the symposium held in Utsunomiya and the participation of international experts.

## その他のシンポジウム

| シンポジウム名  | 実施日       | 参加者数<br>(概算) | 場所                    | 備考 |
|--|-----------|--------------|-----------------------|----|
| 国家戦略としての在宅医療シンポジウム in 柏<br>～『新時代を担う臨床医学』としての在宅医療の在り<br>方を求めて                         | H25.11.17 | 150          | 柏キャンパス<br>図書館内メディアホール |    |
| GLAFS キックオフシンポジウム:「白熱討論・活力ある<br>超高齢社会へのロードマップ 2030/2060」                             | H25.12.14 | 100          | 本郷キャンパス<br>11号館講堂     |    |
| GLAFS 国際シンポジウム「2014 International<br>Symposium:Road map for an Age-Friendly Society」 | H26.3.15  |              | 東京国際フォーラム             |    |

## イベント・セミナー

| イベント名   | 実施日       | 参加者数<br>(概算) | 場所                            | 備考                              |
|---|-----------|--------------|-------------------------------|---------------------------------|
| 植物栽培ユニットお披露目会   | H25.5.31  |              | 豊四季台団地植物栽培<br>ユニット            |                                 |
| 第1回高齢社会検定試験の監修  | H25.9.14  | 500          | 東京大学<br>駒場キャンパス               | 実施主体:一<br>般社団法人<br>高齢社会検<br>定協会 |
| 第2回みんなのまちづくり会議  | H25.10.12 | 45           | 豊四季台近隣センター<br>体育館             | 柏市豊四季<br>台地域高齢<br>社会総合研<br>究会主催 |
| 豊四季台一人暮らしの高齢者 200人ワークショップ   | H25.10.14 | 200          | 豊四季台近隣センター<br>体育館             | 柏市との共催                          |
| 柏キャンパス一般公開<br>・研究活動紹介プログラム(展示、まちづくりカフェ、高<br>齢者体験、笑顔度測定、安全運転支援技術体験、<br>EV体験) | H25.10.26 | 200          | 第2総合研究棟<br>1F/2F              | 10.25は台風<br>のため中止               |
| 地域力を育むためのセカンドライフ社会参加セミナーへ<br>の企画協力・講演                                       | H25.12.20 |              | 福井県坂井地域交流<br>センターいねす交流ホー<br>ル | 福井県坂井<br>地区広域連<br>合主催           |
| 在宅ケア市民集会 2014<br>「いつまでも住み続けられる柏のまちを考える—柏市に<br>おける地域包括ケアシステムの構築—」            | H26.3.8   |              | アミューズ柏<br>クリスタルホール            | 柏市との共催                          |
| 坂井地区在宅ケア将来モデル市民集会 2014  | H26.3.9   | 200          | 福井県坂井市                        | 坂井地区<br>広域連合主催                  |

# 5

## 啓発・広報活動

### 主な視察・見学・研究交流

| 日付               | 来訪者                      | 備考                  |
|------------------|--------------------------|---------------------|
| H25.4            | アジア福祉教育財団                | 被災地での取り組み           |
| H25.4/7          | 市川市                      |                     |
| H25.4            | 韓国・水原市                   |                     |
| H25.5            | JST/RISTEX 伊香賀プロジェクト(高知) |                     |
| H25.5            | 台湾アクティブエイジング協会           |                     |
| H25.6            | 民主党議員                    |                     |
| H25.7            | 台湾健康都市連盟                 |                     |
| H25.7            | 白井市                      |                     |
| H25.7-8          | トルコ・アクデニズ大学 Tufan 教授他    | ミニシンポジウム・報告会・交流会・視察 |
| H25.8            | 根本復興大臣 他復興庁御一行           |                     |
| H25.8            | 天王寺高校                    |                     |
| H25.9            | 榎谷厚生労働省副大臣 他厚労省御一行       |                     |
| H25.9            | シンガポール・保健相 他御一行          |                     |
| H25.10           | 英国視察団(UCL 他)             |                     |
| H25.10           | 柏市民生委員高齢者部会              |                     |
| H25.11           | 司法研修所                    |                     |
| H25.11           | 神奈川県総合政策課                |                     |
| H25.11           | 佐伯市                      |                     |
| H25.11/<br>H26.1 | 石巻市                      | 11月柏キャンパス、1月本郷キャンパス |
| H26.1            | 太田国土交通省大臣 他国交省御一行        |                     |
| H26.2            | 宇都宮大学                    |                     |
| H26.2            | トルコ・アクデニズ大学              | 柏プロジェクト・豊四季台団地      |

## 主なメディア取材

| 日付       | 媒体  | 出典                       | タイトル                                       |
|----------|-----|--------------------------|--|
| H25.1.1  | 雑誌  | 住まいと電化                   | 高齢化の現状と長寿社会のまちづくりへの展望                      |
| H25.1.1  | 雑誌  | 国交省冊子                    | バリアフリー化推進功労者 大臣表彰式                         |
| H25.1.1  | 雑誌  | 明日の福祉と医療を創る WAM          | 社会保障と税の一体改革の行方と医療介護のあるべき姿                  |
| H25.1.1  | 雑誌  | World Economic Community | 病院で死ねない時代が到来                               |
| H25.1.1  | 新聞  | リフォーム産業新聞                | 「健康寿命」を延ばして生き生きシニアが活躍する<br>長寿社会            |
| H25.1.5  | 新聞  | 南日本新聞                    | こうなる近未来の移動                                 |
| H25.1.7  | 新聞  | 週刊医学界新聞                  | 2025年の医療と介護                                |
| H25.1.8  | WEB | DIRECT FORCE             | 長寿社会を生きる                                   |
| H25.1.10 | 新聞  | 日本経済新聞                   | 知の明日を築く 東大高齢社会総合研究機構                       |
| H25.1.10 | 新聞  | シルバー産業新聞                 | IOG リレーオピニオン <sup>⑬</sup> 最上流からの虚弱予防       |
| H25.1.10 | 雑誌  | 長寿社会グローバルインフォメーションジャーナル  | 日本型 Productive Aging を考える                  |
| H25.1.10 | WEB | 日経電子版                    | 成熟社会のモデルを作る                                |
| H25.1.13 | 新聞  | 朝日小学生新聞                  | 2030年 超高齢社会                                |
| H25.1.15 | 雑誌  | 広報かしわ                    | 長寿社会に向けたまちづくり                              |
| H25.1.25 | 雑誌  | 認知症の最新医療                 | 認知症患者の血圧管理 降圧目標と血圧変動                       |
| H25.1.25 | 雑誌  | 日比谷会 会報                  | 超高齢社会における医療介護政策の展望                         |
| H25.1.25 | 雑誌  | 福祉ちば                     | 長寿社会のまちづくり                                 |
| H25.2.1  | 雑誌  | 最新医療経営                   | 望ましい高齢社会実現へ<br>社会実験の活動を報告                  |
| H25.2.1  | 雑誌  | POCO21                   | この人が語る 木村清一                                |
| H25.2.5  | TV  | 時事公論                     | 「老いる都市」にどう備える？                             |
| H25.2.10 | 新聞  | シルバー産業新聞                 | IOG リレーオピニオン <sup>⑭</sup><br>多世代が輝ける超高齢社会を |
| H25.2.14 | 雑誌  | 病院の実力                    | 全国社会保険協会連合会                                |
| H25.3.1  | 雑誌  | 広報かしわ                    | 在宅ケア市民集会・就労セミナー告知                          |
| H25.3.1  | 雑誌  | RISTEX                   | 生きがい就労PJ・大方PJ紹介                            |
| H25.3.12 | 新聞  | 読売新聞                     | ケア型仮設 効果は上々                                |
| H25.3.28 | 新聞  | 毎日新聞                     | 月一時間地域のため                                  |
| H25.4.1  | 雑誌  | Ageing & Health          | 人生二毛作時代の新しいまちづくり                           |

| 日付       | 媒体  | 出典                             | タイトル                           |
|----------|-----|--------------------------------|--------------------------------|
| H25.4.2  | WEB | 日経BP社                          | 「孤独死」から「自立死」へ 生きがい就労 PG        |
| H25.4.5  | WEB | ダイヤモンドオンライン                    | 人口減少 ニッポンの未来                   |
| H25.4.8  | 新聞  | 下野新聞                           | 2040 年人口推計どう読む                 |
| H25.4.25 | 新聞  | 日本経済新聞                         | 在宅患者に「チーム医療」                   |
| H25.4.25 | WEB | 日本経済新聞                         | 「在宅医療」2025 年に 30 万人 担い手の看護師が不足 |
| H25.4.26 | 新聞  | 読売新聞                           | 超高齢社会                          |
| H25.5.1  | 雑誌  | 体育の科学                          | 東京大学高齢社会総合研究機構がめざすもの           |
| H25.5.1  | 雑誌  | Geriatric Medicine             | 超高齢社会を迎えるにあたって現在何をすべきか         |
| H25.5.6  | 新聞  | 毎日新聞                           | いくつになっても社会活動 サクセスフルエイジング       |
| H25.5.13 | 新聞  | 福祉新聞                           | 昭和の団地が変わる                      |
| H25.5.21 | 新聞  | 朝日新聞                           | 生活支援 動く自治体                     |
| H25.5.21 | 新聞  | 朝日新聞                           | 住み続けられる街 計画                    |
| H25.5.26 | WEB | m3.com 医療維新                    | 東大、今秋から在宅医療の臨床実習を開始            |
| H25.6.4  | 新聞  | 読売新聞                           | 野菜育て 生き生き就労                    |
| H25.6.5  | 新聞  | 産経新聞                           | 変わる働き方 生涯現役時代                  |
| H25.6.6  | 新聞  | 朝日新聞                           | 高齢者の働く場に植物工場ユニット               |
| H25.6.13 | 新聞  | 読売新聞                           | 在宅医療・介護情報を共有                   |
| H25.6.14 | 新聞  | 朝日新聞                           | 在宅医療の充実へ動いて                    |
| H25.6.15 | 雑誌  | 健康保険                           | 超高齢社会 柏プロジェクトを世界へ              |
| H25.6.17 | 雑誌  | 月刊エルダー                         | 高齢社会検定告知                       |
| H25.6.28 | 新聞  | 朝日新聞                           | 認知症で終末期、望む治療は                  |
| H25.7.1  | 雑誌  | 地方自治職員研修                       | 高齢社会検定告知                       |
| H25.7.4  | 新聞  | 読売新聞                           | 高齢社会の知識問う試験                    |
| H25.7.4  | 新聞  | 日本経済新聞                         | キャンパス発この一品 アカモンデスク             |
| H25.7.12 | 新聞  | 北海道新聞                          | 地域を軸 働き方多様に                    |
| H25.7.15 | 新聞  | 北海道新聞                          | 人をつなぐ収穫の喜び                     |
| H25.7.25 | 新聞  | 住宅産業新聞                         | 活力ある超高齢社会への「すまい・まちづくり」         |
| H25.8.1  | 雑誌  | 月刊地方自治                         | 超高齢社会のまちづくり 「い」「しよく」「じゆう」      |
| H25.8.1  | 雑誌  | 時評                             | 第 1 回高齢社会検定実施                  |
| H25.8.7  | 新聞  | 日刊建設工業新聞/日刊建設産業新聞/フジサンケイビジネスアイ | UR 委員会中間まとめ 超高齢社会対応の団地         |

| 日付        | 媒体  | 出典                       | タイトル                           |
|-----------|-----|--------------------------|--------------------------------|
| H25.8.9   | 新聞  | 朝日新聞                     | 再就職で地域の支え手に                    |
| H25.8.15  | 雑誌  | 公衆衛生情報                   | 在宅医療・介護の展望(前編)                 |
| H25.9.1   | 雑誌  | 學士會會報                    | 老いと生きがい就労                      |
| H25.9.2   | 新聞  | 読売新聞                     | UR、医療・介護施設整備 20年度までに大都市圏100団地に |
| H25.9.7   | 新聞  | 中日こどもウィークリー              | 支え合おう超高齢社会                     |
| H25.9.30  | 雑誌  | cocoro                   | 学びのじかん                         |
| H25.10.17 | 新聞  | 読売新聞                     | がん医療フォーラム2013<br>がんと共生できる社会づくり |
| H25.11.1  | 雑誌  | 福祉介護テクノプラス               | 介護情報システムの今後の展開                 |
| H25.11.6  | 新聞  | 朝日新聞                     | 医療・介護危機の足音                     |
| H25.11.22 | 新聞  | シルバー新報                   | 国家戦略としての在宅医療                   |
| H26.1.6   | 新聞  | 福祉新聞                     | 挑戦2014<br>どうする超高齢社会            |
| H26.1.17  | 新聞  | 毎日新聞                     | サクセスフルエイジング 働く・学ぶ・遊ぶ・休む        |
| H26.1     | 雑誌  | Geriatric Medicine(老年医学) | まちづくりのネットワーキング                 |
| H26.2.9   | 新聞  | 日本経済新聞                   | 自動運転車の将来性は「80歳だって外出」が目標        |
| H26.2.17  | 新聞  | 読売新聞                     | 高齢者地域で就労 社会貢献生きがいにも            |
| H26.3.4   | 新聞  | 日本経済新聞                   | 被災地はいま東日本大震災3年<br>生きる糧新風つかめ    |
| H26.3.7   | WEB | 毎日新聞                     | 国際会議：高齢社会、財政戦略は…<br>財総研など東京で開催 |

## 出版



『地域包括ケアのすすめ』  
 東京大学高齢社会総合研究機構/編  
 東京大学出版会刊 (H26.3)

(機構による編書のみを掲載:教員個人による論文・著書は省略)





## 受賞歴

| 受賞年    | 表彰名  | 受賞対象   | 主催                                     |
|--------|--|--|--|
| H24.6  | ASP・SaaS・クラウドアワード 2012<br>委員会特別賞                         | 地域包括ケア<br>情報連携サービス                                   | 特定非営利活動法人<br>ASP・SaaS・クラウド コンソ<br>ーシアム |
| H24.12 | 2012 年度<br>グッドデザイン賞 Best100<br>日本デザイン振興会会長賞<br>(復興デザイン賞) | 仮設住宅団地<br>(釜石・平田地区コミュニテ<br>ィ・ケア型仮設住宅団地)              | 公益財団法人<br>日本デザイン振興会                    |
| H25.1  | 第6回国土交通省バリアフリー化<br>推進功労者大臣表彰                             | 「住まい」と「ケア」などが<br>一体的に整備された<br>コミュニティ・ケア型<br>仮設住宅地の提案 | 国土交通省                                  |
| H25.3  | 2012 年度<br>第3回日本福祉のまちづくり学会<br>市民活動賞                      | 遠野市仮設住宅<br>希望の郷「絆」                                   | 一般社団法人<br>日本福祉のまちづくり学会                 |



メンバーリスト  
**MEMBER LIST**

|            |  |  |
|------------|--|--|
| <b>教職員</b> |  |  |
|------------|--|--|

| 氏名     | 職名       | 備考  |
|--------|----------|---|
| 大方 潤一郎 | 機構長・教授   | H25.4 機構長着任                                 |
| 鎌田 実   | 機構長・教授   | H21.4～25.3 機構長                              |
|        | 教授       | H25.4～教授(新領域創成科学研究科教授との兼務)                  |
| 牧野 篤   | 副機構長・教授  | H25.6 副機構長着任(教育学研究科教授との兼務)                  |
| 秋下 雅弘  | 副機構長・教授  | H26.1 副機構長着任(医学系研究科教授との兼務)                  |
| 秋山 弘子  | 特任教授     |   |
| 辻 哲夫   | 特任教授     |   |
| 飯島 勝矢  | 准教授      |   |
| 廣瀬 雄一  | 特任研究員    | 大和ハウス工業(株)から出向                              |
| 後藤 純   | 特任研究員    |   |
| 吉江 悟   | 特任研究員    | ～H26.1(医学部に異動)                              |
| 井堀 幹夫  | 特任研究員    | カナミックネットワーク(株)から出向                          |
| 笈田 幹弘  | 特任研究員    | (株)LIXIL から出向                               |
| 木全 真理  | 特任研究員    |   |
| 伊藤 太久磨 | 特任研究員    |   |
| 室橋 弘人  | 特任研究員    | H24.5～                                      |
| 佐藤 祥彦  | 特任研究員    | UR 都市再生機構から出向/H24.6～                        |
| 堤 可奈子  | 特任研究員    | H24.7～H25.3 学術支援職員                          |
| 神谷 哲朗  | 特任研究員    | H24.8～                                      |
| 平江 良成  | 特任研究員    | 東京急行電鉄(株)から出向/H24.9～                        |
| 久保 真人  | 特任研究員    | 川崎市から研修派遣/H24.11～                           |
| 新谷 洋一  | 特任研究員    | (株)日立製作所から出向<br>/H25.1～H25.10(農学生命科学研究科に異動) |
| 矢富 直美  | 特任研究員    |   |
| 伊福部 達  | 特任研究員    |   |
| 柴崎 孝二  | 特任研究員    | ～H25.1                                      |
| 木村 清一  | 学術支援専門職員 |   |
| 鈴木 政司  | 学術支援専門職員 | H24.4～                                      |
| 土屋 瑠見子 | 学術支援専門職員 | H25.5～                                      |
| 田中 友規  | 学術支援専門職員 | H25.6～                                      |
| 中谷 明   | 学術支援職員   |   |
| 秋道 和子  | 学術支援職員   |   |
| 風間 弘美  | 学術支援職員   |   |
| 宮原 章子  | 学術支援専門職員 | H24.4～H26.1 学術支援職員                          |
| オガタ 彩野 | 学術支援専門職員 | H26.1～                                      |
| 山川 敏枝  | 事務補佐員    |   |

| 氏名     | 職名     | 備考          |
|--------|--------|-------------|
| 戸張 尚子  | 事務補佐員  | ～H25.9      |
| 関野 友子  | 事務補佐員  |             |
| 中林 晴子  | 事務補佐員  |             |
| 山田 礼子  | 事務補佐員  | ～H25.9      |
| 岡安 みね子 | 事務補佐員  | H24.5～      |
| 石田 郁   | 事務補佐員  | H24.9～      |
| 櫻井 絵理  | 事務補佐員  | H24.9～      |
| 風間 龍之介 | 事務補佐員  | H24.7～H25.1 |
| 福田 綾子  | 技術補佐員  | H24.5～      |
| 武者 智子  | 事務補佐員  | H26.1～      |
| 荒井 恭子  | 事務補佐員  | H26.1～      |
| 岩井 美千代 | 事務スタッフ | H26.1～      |
| 栗田 智子  | 事務スタッフ | H26.1～      |

### 運営委員

| 氏名      | 所属・役職                    | 備考          |
|---------|--------------------------|-------------|
| 大内 尉義   | 医学系研究科 生殖・発達・加齢医学専攻 教授   | 委員長(～H25.3) |
| 岩村 正彦   | 法学政治学研究科 社会保障法専攻 教授      | 委員長(H25.4～) |
| 樋口 範雄   | 法学政治学研究科 綜合法政専攻 教授       |             |
| 秋下 雅弘   | 医学系研究科 生殖・発達・加齢医学専攻 教授   | H25.7より現職   |
| 橋本 英樹   | 医学系研究科 臨床疫学・経済学分野 教授     |             |
| 山本 則子   | 医学系研究科 健康科学・看護学専攻 教授     |             |
| 大月 敏雄   | 工学系研究科 建築学専攻 准教授         |             |
| 佐久間 一郎  | 工学系研究科 精密機械工学専攻 教授       |             |
| 清水 哲郎   | 人文社会系研究科 上廣死生学講座 特任教授    |             |
| 武川 正吾   | 人文社会系研究科 社会文化研究専攻 教授     |             |
| 白波瀬 佐和子 | 人文社会系研究科 社会文化研究専攻 教授     |             |
| 阿部 啓子   | 農学生命科学研究科 応用生命科学専攻 教授    |             |
| 岩本 康志   | 経済学研究科 現代経済専攻 教授         |             |
| 荒井 良雄   | 総合文化研究科 広域科学専攻 教授        |             |
| 牧野 篤    | 教育学研究科 社会教育専攻 教授         |             |
| 稲葉 寿    | 数理科学研究科 数理科学専攻 准教授       |             |
| 飛原 英治   | 新領域創成科学研究科 人間環境学専攻 教授    |             |
| 廣瀬 通孝   | 情報理工学系研究科 知能機械情報学専攻 教授   |             |
| 坂田 一郎   | 政策ビジョン研究センター 教授          |             |
| 田中 敏明   | 先端科学技術研究センター 人間情報工学 特任教授 |             |

| 氏名     | 所属・役職                 | 備考     |
|--------|-----------------------|--------|
| 大方 潤一郎 | 工学系研究科 都市工学専攻 教授      | ～H25.3 |
|        | 高齢社会総合研究機構 機構長・教授     | H25.4～ |
| 鎌田 実   | 高齢社会総合研究機構 機構長・教授     | ～H25.3 |
|        | 新領域創成科学研究科 人間環境学専攻 教授 | H25.4～ |
| 秋山 弘子  | 高齢社会総合研究機構 特任教授       |        |
| 辻 哲夫   | 高齢社会総合研究機構 特任教授       |        |
| 飯島 勝矢  | 高齢社会総合研究機構 准教授        |        |

<オブザーバー>

|       |                  |  |
|-------|------------------|--|
| 伊福部 達 | 高齢社会総合研究機構 特任研究員 |  |
|-------|------------------|--|

客員研究員・協力研究員

| 氏名               | 所属・役職   | 客員／協力 |
|------------------|---|-------|
| 前田 展弘            | ニッセイ基礎研究所 研究員                                   | 客員研究員 |
| 石田 進             | (株)LIXIL  | 客員研究員 |
| 平原 佐斗司           | 東京ふれあい医療生協 副理事長<br>／梶原診療所 在宅サポートセンター長           | 客員研究員 |
| 川越 正平            | あおぞら診療所 院長                                      | 客員研究員 |
| 木村 琢磨            | 国立病院機構東埼玉病院 内科・総合診療科医長                          | 客員研究員 |
| 両角 良子            | 富山大学 准教授  | 客員研究員 |
| 湯田 道生            | 中京大学 講師   | 客員研究員 |
| 村山 洋史            | 東京都健康長寿医療センター研究所 研究員                            | 客員研究員 |
| 涌井 智子            | Johns Hopkins Bloomberg School of Public Health | 客員研究員 |
| 石崎 達郎            | 東京都健康長寿医療センター研究所                                | 客員研究員 |
| John C. Campbell | 米 ミシガン大学 名誉教授                                   | 客員研究員 |
| Ruth. Campbell   | 米 ミシガン大学 名誉教授                                   | 客員研究員 |
| TUFAN Ismail     | トルコ アクデニズ大学 教授                                  | 客員研究員 |
| 村上 育子            | トルコ アクデニズ大学 講師                                  | 客員研究員 |
| 高橋 儀平            | 東洋大学 教授   | 客員研究員 |
| 野村 知子            | 桜美林大学 教授  | 客員研究員 |
| 後藤 眞             | 横浜桐蔭大学 教授                                       | 客員研究員 |
| 広瀬 信義            | 慶応義塾大学 講師                                       | 客員研究員 |
| 山本 格             | 新潟大学 教授   | 客員研究員 |
| 西村 宏子            | テネシー大学 教授                                       | 客員研究員 |
| 五十嵐 歩            | 東京医科歯科大学大学院 助教                                  | 客員研究員 |
| 鈴木 亘             | 学習院大学 教授  | 客員研究員 |
| 増田 宏子            | セコム医療システム株式会社                                   | 協力研究員 |
| 阿部 崇             | ニッセイ基礎研究所 研究員                                   | 協力研究員 |

(H24～25年度の期間に在籍した方/所属・役職は在籍当時)

付録  
**APPENDIX**



# 規則等

## 東京大学高齢社会総合研究機構内規（平成21年2月3日 総長裁定）

（趣旨）

第1条 この内規は、東京大学高齢社会総合研究機構（以下「機構」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

（目的）

第2条 機構は、国内外に散在する個人のエイジング(加齢)や人口の高齢化に関する知見や技術を「ジェロントロジー」という知識体系に集約・構造化すると共に、新たに創成すること、それにより産み出される新しい価値を社会に還元し、高齢社会の諸課題を学際的に解決することを目的とする。

（業務）

第3条 機構においては、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) エイジングや高齢化に関する学際的研究の推進
- (2) 高齢社会を俯瞰的視野から支える人材育成を目的とした教育プログラムの運営
- (3) 機構における研究及び教育に必要な会議の開催
- (4) 機構における研究成果の社会への還元
- (5) その他前条の目的達成のために必要な業務

（組織等）

第4条 機構に、室員として専任教員、兼任教員、特任教員、特任専門員等を置くことができる。

2 前項の教員の選考は、東京大学総長室総括委員会内規及び東京大学総長室総括委員会教員選考に関する申し合せによるものとする。

（機構長）

第5条 機構に、機構長を置く。

2 機構長は、本学の教授のうちから総長が指名する。

3 機構長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

（副機構長）

第6条 機構に、副機構長を置くことができる。

2 副機構長は、機構長を補佐するものとし、本学の教授のうちから機構長が指名する。

3 副機構長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

（運営委員会）

第7条 機構に、その管理及び運営に関する重要事項を審議するため、運営委員会を置く。

2 運営委員会に関し必要な事項は、別に定める。

（事務）

第8条 機構に関する事務は、工学系・情報理工学系等事務部で行う。

（補則）

第9条 この内規に定めるもののほか、機構の運営に関し必要な事項は、別に定める。

## 附 則

この内規は、平成21年4月1日から施行する。

### 東京大学高齢社会総合研究機構運営委員会内規（平成21年4月28日 機構長裁定）

#### （趣旨）

第1条 この内規は、東京大学高齢社会総合研究機構内規（以下「機構内規」という。）第7条第2項の規定に基づき、東京大学高齢社会総合研究機構運営委員会（以下「運営委員会」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

#### （任務）

第2条 運営委員会は、機構内規第2条に定める目的を達成するために、東京大学高齢社会総合研究機構（以下、「機構」という。）の管理及び運営に関する重要事項を審議する。

#### （組織）

第3条 運営委員会は、委員長及び委員20～30名をもって組織する。

#### （委員長）

第4条 委員長は、委員の中から選任する。

2 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名した委員がその職務を代行する。

#### （委員）

第5条 委員は、東京大学総長室総括委員会の同意を得て、次に掲げる者に機構長が委嘱する。

（1） 機構の専任教員 若干名

（2） その他総長が必要と認めた本学教職員

#### （任期）

第6条 前条の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

#### （議事）

第7条 運営委員会は、委員の過半数の出席を必要とするが、委任状の出席も可とする。またメールでの審議も可とする。

2 運営委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

#### （執行委員会）

第8条 運営委員会は、機構の円滑な運営を行うために、執行委員会を設ける。

2 執行委員会の委員は、運営委員会の議を経て機構長が委嘱する。

3 執行委員会は、機構の日々の業務にまつわる案件を審議し、運営委員会へ報告して了承をもらうこととする。

#### （補則）

第9条 この内規に定めるもののほか、運営委員会及び執行委員会に関し必要な事項は、別に定める。

## 附 則

この内規は、平成21年4月1日から施行する。

## 高齢社会総合研究機構客員研究員及び協力研究員受入内規

(制定 平成21年4月28日 執行委員会)

第1条 高齢社会総合研究機構において一定期間、国内外の研究者と共同研究等の必要がある場合は客員研究員を、国内外の研究者と研究上の協力等を必要とする場合は協力研究員を置くことができる。

第2条 客員研究員及び協力研究員は、原則として、国内外の教育・研究機関に所属している常勤の研究者とする。

第3条 客員研究員は博士の学位を有するか、それに相当する研究歴を有する者、又は、これと同等以上の研究能力を有する者とし、協力研究員は博士の学位取得以前の研究者で、修士課程修了の者、又は、これと同等以上の研究能力を有する者とする。

第4条 研究期間は、原則として14日以上1年未満とする。

第5条 客員研究員及び協力研究員を受け入れようとする教員（以下「受入教員」という。）は、1ヶ月前までに別紙様式1により、機構長あて申請しなければならない。

第6条 客員研究員及び協力研究員の受入れは、機構長が決定する。

第7条 受入教員は、必要に応じて旅費、滞在費、謝金を客員研究員及び協力研究員に支給することができる。

第8条 客員研究員及び協力研究員の受け入れ承認後、研究期間に変更が生じた場合、受入教員は別紙様式2により、速やかに機構長あて申請しなければならない。

第9条 この内規に定めるもののほか、必要な事項は機構長が別に定める。

### 附 則

この内規は、平成21年4月1日から施行する。

# 掲載記事

2012年度 掲載記事例（一部）

（朝日新聞掲載記事）

2012年(平成24年)9月16日(日曜日)

## 再生

### 復興掲示板 東日本大震災

情報をお寄せください。〒104・8243 読売新聞東京本社 復興掲示板取組班へ郵送、ファクス(03・57600・1836)、電子メール (katsushin@yomiuri.co.jp) 住所、氏名、連絡先の電話番号を記してください。インターネットなどで使うこともあります。

# 医療と介護「仮設」で実現

■辻哲夫 東大高齢社会総合研究機構特任教授

「岩手県釜石市で「長屋」をイメージした仮設住宅の建設にかかわった。」

「隣の大槌町に東大の海洋研究所がある縁で、東大と釜石には医療・福祉面でつながりがあった。そこで持ち上がったのが医療・介護機能を備えた『コミュニティケア型仮設住宅』の実現だ。昨年8月にできた平田地区の仮設住宅(約240世帯)の中心となるのは、高齢者や障害者約60世帯が入居できる建物だ。診療所のほかデイケアサービスと夜間の訪問介護が可能で介護事業所にも入ってもらった」

■ 居住開始から1年が過ぎた。どうみているか。

「この仮設住宅は釜石で最後に建てられたため、地元被災者のほか、30歳以上離れた陸前高田市や山田町などで元の仮設に入らなかった人も多く入居した。入居者の出身地域はばらばらだが、住宅を向かい合わせにし、その間を車いすでも移動しやすいウッドデッキにしたことで、多くの人が気軽に戸外に出て触れあうようになった。次第に交流が広がり自治会もできた」

「課題も見えた。高齢者は元々、何らかの健康リスクを抱え、震災によるストレスや慣れない仮設暮らしで体調を崩しやすい。それだけに、毎日見回っている介護事業者からの通報のおかげで医師の適切な入院治療により症状が快方に向かった例があった。多くは高血圧や糖尿病などの生活習慣病が悪化したケースだった。この一方、『私は大丈夫だから』『一人に迷惑をかけたくない』と介護者との連携や外に出ることを控える人が少なくないことも分かった。こうした人たちの体調変化に早く気づき、医師などにすぐ伝わるような仕組みをどう作るかが大切なのだと思う」

平田地区は他の被災地のモデルになるか。

「釜石は震災前から整っていた病院と開業医との連携の輪に、歯科医師会や薬剤師会、介護関係団体などが加わり、在宅医療を進める環境ができた。平田地区で試行することで、被災自治体にとっては、どんな街づくりを進めれば良いかという点で大きな参考になると思う。また、被災地のみならず、どの自治体も急速な少子高齢化に直面している。在宅医療のモデルケースを作り上げれば、将来の医療の姿を先取りすることに役立つはずだ」

(聞き手・宮下洋介)



つじ・てつお 兵庫県出身。東大法学部卒業。2009年から釜石市で在宅医療の普及に取り組んでいる。65歳。





月刊 読者 新聞 新聞

(原) 藤原 雅也

# 安心

## 大震災 2年

### ケア型仮設 効果は上々

「この仲間と『仮設を出るまで元気でがんばろう』って励まし合ってます」

釜石市の市街地から車で十数分。高台の運動公園に作られた平田第6仮設住宅で、高橋フチさん(77)が話す。自宅を津波で失い、約240世帯が入る同仮設に一人ずつ移ってきた時は、不安が強かったという。高橋さんが住むのは、同仮設のなかで、高齢者や障害者向けに設計された区画(60世帯)だ。住戸を木製デッキがちな、玄関口に段差がないため、車イスでも出入りや移動がしやすい。玄関が向き合い、デッキ上には屋根があるため、住民が井戸端会議をしやすい。

同仮設は、2011年8月、高齢者の見守りや子育て支援などを行う拠点を備えた「コミュニティケア型仮設」として開設された。近隣関係が育みやすい環境で、高橋さんも、「しばらく見ない人がいたら、様子を見に行きます」と言う。

ケア型仮設は、東京大学の高齢社会総合研究機構が釜石市に提案し、市の協力で作られた。阪神大震災後に仮設住宅で孤独死が相次いだ反省から、交流や助け合いを促す仕掛けを施した。町の再興や、災害時の仮設運営のモデルにしようとの狙いがあった。

市によると、デッキや屋根がある区画は、通常の仮設住宅より一戸当たり50万円近く割高だが、工事全体で工夫し、国が定める費用の範囲で収まったという。

この仮設には、週3日開設される診療所や介護福祉士らが常駐する「サポートセンター」があり、必要なケアを提供している。

センターを運営する介護大手「ジャパンケアサービス」は、ダイヤサービスなどの介護保険の事業も実施。職員を24時間常駐させ、朝夕に各戸を見回るほか、健康教室を開き、買い物代行や配食サービスも行う。

これまでに、見回りの職員が脳出血で起きれない高齢者を見つけたり、自殺を未然に食い止めたたりしたことがあった。地元の自治会や福祉関係者らも定期的な情報交換で協力。ふさぎ込み、引きこもる人を発見し、支援を提供してきた。

センター長の上野孝子さん(55)は、「買い物代行に頼っていた人が自分で行けるようになった。適切な支援があれば前向きになれるとわかった」と振り返る。

同市地域医療担当部長で医師の高橋昌克さんは、ケア型仮設では、他の仮設より救急搬送される人が少ないことがわかったと言った。「安心感があるため、軽症でも不安になって救急車を呼ぶ人が少ない。医師不足が深刻な地方には、高齢化への対応のヒントになる」。全国からの応援もあり、住民の交流促進や孤立解消に成果を見せたケア型仮設だが、今後どう生かしていくかには課題がある。

高橋医師や東大関係者も参加した同市の「地域包括ケアを考える懇話会」は先月、復興住宅建設に向け、①自治会や医療、福祉関係者らの協議会を住民の「たまり場」②サポートセンターなどが必要との提言をまとめた。

同市は、約1000戸に上る復興住宅に見守りの仕組みを導入する考えだ。ただ、財政難や介護人材不足の自治体では難しさが残る。東大の小泉秀樹准教授は、「行政が直営ですべてを行うのは困難だ。住民が自主的活動として行っている工夫が必要だ」と話す。

「サポートセンター」仮設住宅に併設し、生活相談や地域交流、子育て支援などを行う拠点。2011年から運営費は国が全額負担し、岩手、宮城、福島県に計14か所(2月1日現在)ある。



高齢者の同回り活動を行うサポートセンターの職員(左)と、デッキが玄関との段差をなくし、行き来がしやすい。

◆釜石市のコミュニティケア型仮設住宅 (高齢者区画)

デッキの端にスロープ



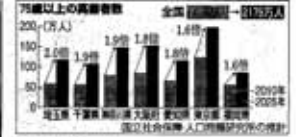
◆仮設住宅の特徴と狙い

- 各戸の玄関の段差をデッキで解消(移動支援)
- 屋根があり雨でも行き来が容易(引きこもり防止)
- デッキで井戸端会議も(交流の促進)

### 励まし合い 前向きに

# 都市高齢者分散を議論

## 厚労省 地方受け入れ模索



急速な高齢化が進む大都市圏では、介護・医療を必要とする高齢者が急増し、受け入れられなくなる。厚労省は、高齢者の受け入れ先として、地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

大都市圏での急激な高齢化に伴い、高齢者の受け入れ先として、地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。

地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。地方自治体への移住を模索している。



東京大学高齢社会総合研究機構特任教授

## 秋山 弘子さん

# 月1時間地域のため

小学生から高齢者まで住民全員で「1カ月に1時間、住んでいるまち」のために働く」という運動を推奨している。忙しい受験生でも猛烈社員でも、1カ月に1時間の余裕がない人はいない。その1時間を何にしてもよい。一人でやっても、仲間と一緒にやってもよい。土いじりの好きな人

は、毎週末に15分かけて街路樹の根元に花を植えて世話をする。月に1回、保育園や高齢者施設などでイベントの手伝いをする。受験を控えた中学生は、毎日、登校と下校の

よい。こうした運動は、小学校や中学校で始めると、まわりの人も巻き込まれていく。全園でまちのために何かできるか考えてリストを作る。生徒会で全校生が

か分からなければ、その表から自分ができそうなことを選べばよい。子どもたちが率先してまちのために働き始めると、大人もじっとはしていられなくなる。小中学校の校

ら出た「できること」を分類して誰が見てもわかりやすい表にする。そして、おはようございます。行ってきます！」「田中さん、おはようございます。行ってきます！」と元気に声をかけるだけでも

長先生が先頭に立ち、ださればありがたい。住民全員が毎月1時間働けば、まちはずいぶん変わる。住民が街で支えるまちはいきいきとしてくるだろう。人のつなが

りができる。家族だけでなく、まちで子育ても虚弱高齢者の見守りもできる。こうして若い時からまちのために働いてきた人たちは、定年退職してまちに帰ってきた時に、何をしてもよいかわからず、時間と能力をもちあまして虚脱感に襲われることはない。まちには小学生にも90歳のお年寄りにもできることがいくつもある。サクセスフル・エイジングはリタイアしてから始まるのではなく、若い頃からの積み重ねの結果である。



# 変わる働き方 生涯現役時代

シニア編

●③●

「今の65歳は元気、頭も体もしゃんとしていて、現役時代と変わらない。その人たちの力を生かさないのはもったいない」

こう話すのは、高齢者が高齢者を支えるまちづくりを進める千葉県柏市（人口約40万人）の元保健福祉部長で東京大学高齢社会総合研究機構学術支援専門職員、木村清一さん（62）。

同市は東京のベッドタウンとして発展。同大とUJR都市機構と協力し、平成21年から超高齢化社会に適したモデル

都市づくりを始めた。

無理なく働く

プロジェクトの一つが、定年退職し地域に戻った人材の受け皿となる「生きがい就業事業」。

コンセプトは自分の都合や体調に合わせて、働きたいときに無理なく働く▽現役時代の能力経験を生かす▽地域の課題を解決する。など。現在、63〜80歳の約130

## 健康年齢の維持に有効

東京大学高齢社会総合研究機構の秋山弘子特任教授が20年間、高齢者を追跡調査した結果、60代前半で元気な高齢者と健康を損なう高齢者の差が大きくなり始めた。男性の場合、一生自立していける人10.9%▷日常生活に援助が必要な人70.1%▷寝たきりになる人19%一だった。

「生きがい就業事業」に関連し、同大は就労と健康の関係に注目し、脳や血管、認知能力、筋肉量などの変化を研究。既に、就労により、鬱状態の軽減やスポーツ活動の増加という変化が見られたという。

「新老人論」などの著書がある医師で作家、米山公啓さん（61）は「生活習慣病に気をつけ、動脈硬化のリスクを減らすことで100歳まで生きられる。働くことで体を動かし、認知症の予防にもなれば、70、80代をより健康に過ごせる」と指摘する。

## 待機要員も確保

人が農業や福祉施設で働き、就労セミナーの受講者は500人以上に上る。請負中心のシルバークンセンタリーとの連携は、受け入れ先の事業者が雇用主となること、グループによるワークシェアリング

例えば、特別養護老人ホームでは6人1組で2人分の仕事を担当する。午前7〜9時

の朝食補助では毎日2〜3人で、時給は800円で、月平均の収入は1人2万〜3万円。雇用する特別養護老人ホームにとっては高齢者を雇用することで、介護ヘルパーら正職員が、より難しい介護に集中でき、よりよいサービスと

# 6人で2人分ワークシェアで

が実際に勤務するが、2人は自宅待機。待機は、体調不良などで出勤できない場合や急に人手が必要な場合の交代要員だ。④

## 助け合いで解決

シフトの作成も高齢者自身の拡大と仕事とのマッチングが行う。自分の予定は支給されたタレット端末に入力し、全員で共有する。「メンバー全員スケジュールを把握しているから勤務時間だけでなく、仕事のない日も思考が活性化。また、「今月は旅行に行くから1カ月休む」ということも6人1組なら可能」と木村さん。

特別養護老人ホームでのワークシェアリングの例  
（朝食補助グループの1週間のシフト表）

|     | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 | 日 |
|-----|---|---|---|---|---|---|---|
| Aさん | ◎ | ◎ |   |   |   | ◎ | ◎ |
| Bさん | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |   |
| Cさん |   | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |   | ◎ |
| Dさん | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| Eさん | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| Fさん | ◎ |   |   |   |   |   |   |

◎…勤務日 ○…待機日 無印…休暇



生きがい就業事業に参加し、農園のトマトを収穫する高齢者―千葉県柏市布施、昨年8月（東京大学高齢社会総合研究機構提供）

